

平成30年度

予算の概要

平成30年3月

弘前市



# 目 次

I	平成30年度予算の全体像	
I-1	平成30年度予算編成について	1
I-2	予算の規模	2
II	平成29年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	3
	一般会計歳入予算の概要	4
	一般会計歳出予算（款別）の概要	5
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	6
	歳入・歳出の主な増減理由	7
	基金の現在高	9
	地方債の現在高	9
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	10
III	主要事業の概要	
III-1	一般会計主要事業	
	2款 総務費	11
	3款 民生費	24
	4款 衛生費	38
	5款 労働費	48
	6款 農林水産業費	49
	7款 商工費	65
	8款 土木費	81
	9款 消防費	92
	10款 教育費	94
	一般会計新規事業（再掲）	111
III-2	特別会計主要事業	115
III-3	企業会計主要事業	118

# I 平成30年度予算の全体像

## 1. 平成30年度の予算編成について

平成30年度予算は、4月に市長選挙が実施されることから、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費や、施設管理費などの経常的経費を中心に計上した、いわゆる「骨格予算」として編成しました。

ただし、現在の経営計画に掲げ取り組んできた政策的経費であっても、市民生活に定着し継続して実施しなければ影響のある事業や、平成30年度当初から取り組まなければ成果が出ないといった事業のほか、経営計画に基づいてこれまで進めてきた人口減少対策や地方創生にかかる事業については、必要な予算を盛り込み、切れ間なく最大限の事業効果が発揮できるよう考慮しました。

また、次期総合計画の策定にあたって実施してきた、市民・地域・団体などとの意見交換を踏まえ、できる限り意見を反映させることとし、子ども・高齢者・障がい者などへの配慮、市民の満足度向上などにも気を配った骨格予算としています。

あわせて、限られた予算の中でできるだけ早期かつ有利な財源により事業を実施するため、国の補正予算を最大限活用し、平成30年度に予定していた事業を前倒しして平成29年度補正予算に計上する予定であり、補正予算と一体的に取り組んでいきます。

国の地方財政対策においては、地方税が大きく伸びると見込んでおり、当市においても、景気の上昇やこれまで取り組んできた施策の効果などにより所得の増加などが期待できることから、市税の増を見込んでいるものの、歳出においては今後も社会保障関係費の増加が避けられない状況であり、これまで同様、有利な財源の活用や創意工夫などにより、引き続き財政規律の堅持に努めてまいります。

## 2. 予算の規模

(単位：千円)

会計	平成30年度	平成29年度	増減
一般会計	76,610,000	77,840,000	△1,230,000
特別会計	21,778,139	26,380,724	△4,602,585
企業会計	22,165,858	22,063,667	102,191
合計	120,553,997	126,284,391	△5,730,394

- ※ 1 特別会計は介護保険特別会計を除いた合計額です。
- ※ 2 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。
- ※ 3 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(平成30年度 8,154,934千円、平成29年度 8,504,335千円)が含まれています。

### ★ 予算のポイント

#### 1. 一般会計当初予算の規模

766億1千万円（対前年度比 ▲12億3千万円、▲1.6%）

#### 2. 骨格予算による予算編成

義務的経費、経常的経費を中心とした骨格予算（平成26年度以来の2回目）

#### 3. 必要な政策的経費を計上

政策的経費であっても、継続して実施しなければ市民生活に影響のある事業や、年度当初から取り組むべき事業など必要な予算を計上している。

#### 4. 国の補正予算との一体的な取組み

国の補正予算を最大限活用し、平成30年度に予定していた事業を前倒しして平成29年度補正予算に計上する予定で、補正予算と一体的に取り組む。

#### 5. 財政規律の堅持

国の地方財政対策においては、地方税が大きく伸びると見込んでおり、当市においても、市税の増を見込んでいるものの、歳出においては今後も社会保障関係費の増加が避けられない状況であり、引き続き財政規律の堅持に努める。

## Ⅱ 平成30年度予算の概要

### 《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

会 計 別		平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増	減	
一般会計		76,610,000	77,840,000	△ 1,230,000	△ 1.6%	
国民健康保険特別会計		19,973,658	24,684,297	△ 4,710,639	△ 19.1%	
後期高齢者医療特別会計		1,804,481	1,696,427	108,054	6.4%	
介護保険特別会計(※)		—	18,446,797	—	—	
水道事業会計	収益	収入	4,298,144	4,307,568	△ 9,424	△ 0.2%
		支出	4,040,839	4,068,604	△ 27,765	△ 0.7%
	資本	収入	1,329,380	1,528,402	△ 199,022	△ 13.0%
		支出	2,557,470	2,787,836	△ 230,366	△ 8.3%
下水道事業会計	収益	収入	5,878,920	6,008,118	△ 129,198	△ 2.2%
		支出	5,569,179	5,539,913	29,266	0.5%
	資本	収入	3,288,712	3,001,467	287,245	9.6%
		支出	5,526,354	5,098,061	428,293	8.4%
病院事業会計	収益	収入	3,630,702	3,886,278	△ 255,576	△ 6.6%
		支出	4,240,168	4,317,809	△ 77,641	△ 1.8%
	資本	収入	231,848	251,444	△ 19,596	△ 7.8%
		支出	231,848	251,444	△ 19,596	△ 7.8%

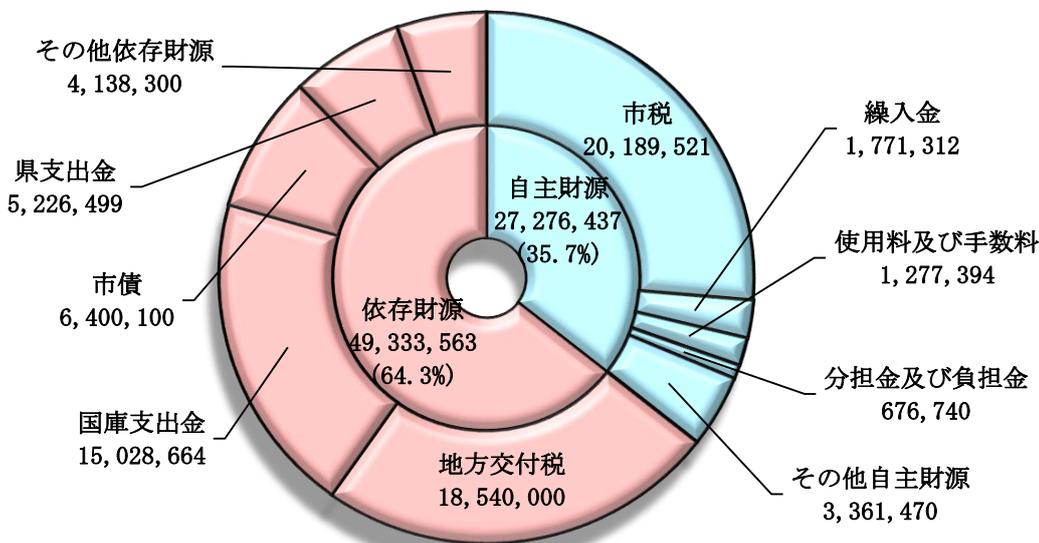
※介護保険特別会計は調整中であるため、平成30年度予算額は記載していません。

# 《一般会計歳入予算の概要》

(単位：千円)

財源別	平成30年度		平成29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>27,276,437</b>	<b>35.7%</b>	<b>27,015,295</b>	<b>34.7%</b>	<b>261,142</b>	<b>1.0%</b>
市税	20,189,521	26.4%	20,011,770	25.7%	177,751	0.9%
分担金及び負担金	676,740	0.9%	674,892	0.9%	1,848	0.3%
使用料及び手数料	1,277,394	1.7%	1,248,062	1.6%	29,332	2.4%
財産収入	80,595	0.1%	80,862	0.1%	△ 267	△ 0.3%
寄附金	235,126	0.3%	150,122	0.2%	85,004	56.6%
繰入金	1,771,312	2.3%	1,656,714	2.1%	114,598	6.9%
財政調整基金	1	0.0%	203,550	0.3%	△ 203,549	△ 100.0%
市債管理基金	210,930	0.3%	266,451	0.3%	△ 55,521	△ 20.8%
その他基金	1,560,381	2.0%	1,186,713	1.5%	373,668	31.5%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,945,749	3.9%	3,092,873	4.0%	△ 147,124	△ 4.8%
<b>依存財源</b>	<b>49,333,563</b>	<b>64.3%</b>	<b>50,824,705</b>	<b>65.3%</b>	<b>△ 1,491,142</b>	<b>△ 2.9%</b>
地方譲与税	569,000	0.7%	552,000	0.7%	17,000	3.1%
利子割交付金	27,000	0.0%	18,000	0.0%	9,000	50.0%
配当割交付金	37,000	0.1%	58,000	0.1%	△ 21,000	△ 36.2%
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.0%	23,000	0.0%	9,000	39.1%
地方消費税交付金	3,234,000	4.2%	3,296,000	4.2%	△ 62,000	△ 1.9%
ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0%	6,000	0.0%	0	0.0%
自動車取得税交付金	122,000	0.2%	88,000	0.1%	34,000	38.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	82,000	0.1%	65,000	0.1%	17,000	26.2%
地方交付税	18,540,000	24.2%	18,460,000	23.7%	80,000	0.4%
交通安全対策特別交付金	29,000	0.0%	31,000	0.1%	△ 2,000	△ 6.5%
国庫支出金	15,028,664	19.6%	14,617,888	18.8%	410,776	2.8%
県支出金	5,226,499	6.8%	5,602,217	7.2%	△ 375,718	△ 6.7%
市債	6,400,100	8.4%	8,007,300	10.3%	△ 1,607,200	△ 20.1%
<b>合計</b>	<b>76,610,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>77,840,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,230,000</b>	<b>△ 1.6%</b>

平成30年度歳入予算財源別グラフ

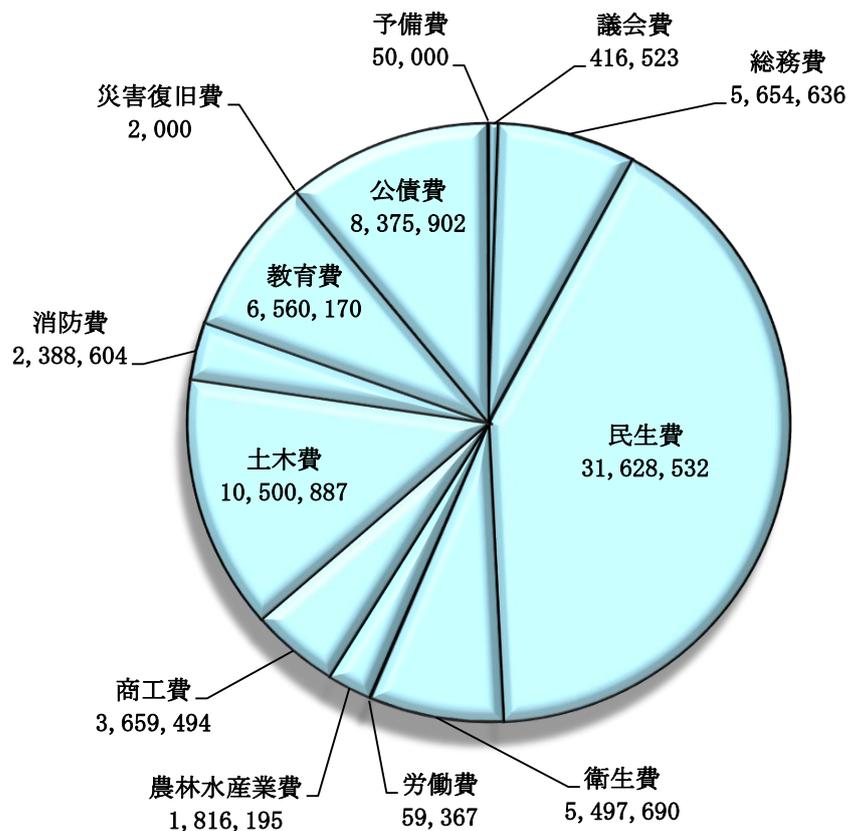


# 《一般会計歳出予算（款別）の概要》

(単位：千円)

款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	416,523	0.5%	418,488	0.5%	△ 1,965	△ 0.5%
総務費	5,654,636	7.4%	6,530,782	8.4%	△ 876,146	△ 13.4%
民生費	31,628,532	41.3%	31,698,064	40.7%	△ 69,532	△ 0.2%
衛生費	5,497,690	7.2%	5,239,623	6.7%	258,067	4.9%
労働費	59,367	0.1%	59,881	0.1%	△ 514	△ 0.9%
農林水産業費	1,816,195	2.4%	1,803,282	2.3%	12,913	0.7%
商工費	3,659,494	4.8%	3,969,698	5.1%	△ 310,204	△ 7.8%
土木費	10,500,887	13.7%	9,119,980	11.7%	1,380,907	15.1%
消防費	2,388,604	3.1%	2,340,013	3.0%	48,591	2.1%
教育費	6,560,170	8.5%	8,055,471	10.4%	△ 1,495,301	△ 18.6%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,375,902	10.9%	8,552,718	11.0%	△ 176,816	△ 2.1%
元金償還金	7,750,818	10.1%	7,841,497	10.1%	△ 90,679	△ 1.2%
利子	625,084	0.8%	711,221	0.9%	△ 86,137	△ 12.1%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	76,610,000	100.0%	77,840,000	100.0%	△ 1,230,000	△ 1.6%

平成30年度歳出予算款別グラフ

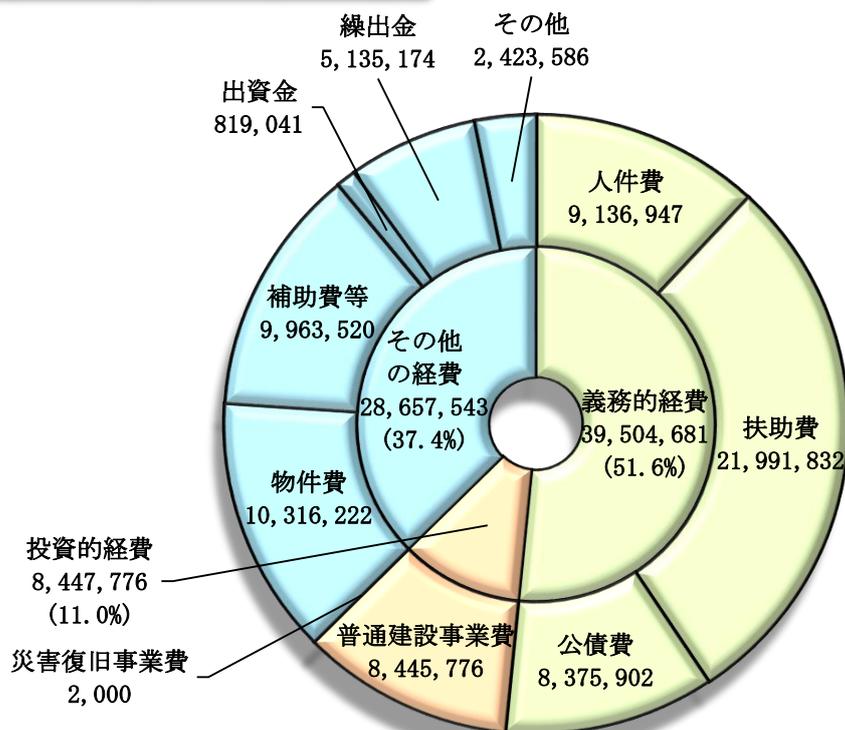


# 《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

(単位：千円)

性 質 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
<b>義務的経費</b>	<b>39,504,681</b>	<b>51.6%</b>	<b>38,678,836</b>	<b>49.7%</b>	<b>825,845</b>	<b>2.1%</b>
人件費	9,136,947	12.0%	8,747,761	11.2%	389,186	4.4%
扶助費	21,991,832	28.7%	21,378,357	27.5%	613,475	2.9%
公債費	8,375,902	10.9%	8,552,718	11.0%	△ 176,816	△ 2.1%
<b>投資的経費</b>	<b>8,447,776</b>	<b>11.0%</b>	<b>9,964,333</b>	<b>12.8%</b>	<b>△ 1,516,557</b>	<b>△ 15.2%</b>
普通建設事業費	8,445,776	11.0%	9,962,333	12.8%	△ 1,516,557	△ 15.2%
補助事業費	4,918,079	6.4%	5,077,143	6.5%	△ 159,064	△ 3.1%
単独事業費	3,527,697	4.6%	4,885,190	6.3%	△ 1,357,493	△ 27.8%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
<b>その他の経費</b>	<b>28,657,543</b>	<b>37.4%</b>	<b>29,196,831</b>	<b>37.5%</b>	<b>△ 539,288</b>	<b>△ 1.8%</b>
物件費	10,316,222	13.5%	10,080,681	12.9%	235,541	2.3%
維持補修費	898,418	1.2%	910,159	1.2%	△ 11,741	△ 1.3%
補助費等	9,963,520	13.0%	10,302,378	13.2%	△ 338,858	△ 3.3%
積立金	199,593	0.2%	135,285	0.2%	64,308	47.5%
出資金	819,041	1.1%	900,257	1.2%	△ 81,216	△ 9.0%
貸付金	1,275,575	1.6%	1,435,517	1.8%	△ 159,942	△ 11.1%
繰出金	5,135,174	6.7%	5,382,554	6.9%	△ 247,380	△ 4.6%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
<b>合 計</b>	<b>76,610,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>77,840,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,230,000</b>	<b>△ 1.6%</b>

平成30年度歳出予算性質別グラフ



## 《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財源別	主な内容	予算額		増減額
		平成30年度	平成29年度	
市税	個人市民税の増	7,301,023	7,069,873	231,150
	固定資産税の減	8,908,866	9,035,515	△ 126,649
地方交付税	特別交付税の増	1,250,000	1,200,000	50,000
	普通交付税の増	17,290,000	17,260,000	30,000
使用料及び手数料	住宅使用料の増	522,016	508,388	13,628
	埋立処分手数料の皆増	10,951	0	10,951
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（吉野町緑地周辺整備事業）の皆増	553,041	0	553,041
	社会資本整備総合交付金（運動公園防災拠点化事業）の皆減	0	215,000	△ 215,000
県支出金	子育て支援特別対策事業費補助金の皆減	0	447,358	△ 447,358
	子どものための教育・保育給付費等負担金の増	1,279,731	1,172,552	107,179
寄附金	ふるさと納税寄附金の増	235,000	150,000	85,000
繰入金	土地開発基金繰入金の増	238,308	31,027	207,281
	まちづくり振興基金繰入金の増	396,343	345,762	50,581
諸収入	協同組合・地場産業等振興資金融資制度貸付金元利収入の減	310,077	380,077	△ 70,000
	小口資金特別保証融資制度貸付金元金収入の減	274,400	343,000	△ 68,600
市債	庁舎増改築事業債の皆減	0	1,127,200	△ 1,127,200
	津軽歴史文化資料展示施設等整備事業債の皆減	0	984,400	△ 984,400

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項目	平成30年度		平成29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
現年課税分	19,919,263	98.7%	19,770,536	98.8%	148,727	0.8%
市民税	8,486,804	42.0%	8,195,222	40.9%	291,582	3.6%
固定資産税	8,753,901	43.4%	8,895,655	44.5%	△ 141,754	△ 1.6%
軽自動車税	496,399	2.5%	475,071	2.4%	21,328	4.5%
市たばこ税	1,389,171	6.9%	1,388,511	6.9%	660	0.0%
入湯税	10,742	0.0%	11,949	0.1%	△ 1,207	△ 10.1%
都市計画税	782,246	3.9%	804,128	4.0%	△ 21,882	△ 2.7%
滞納繰越分	270,258	1.3%	241,234	1.2%	29,024	12.0%
合計	20,189,521	100.0%	20,011,770	100.0%	177,751	0.9%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款別	主な内容	予 算 額		増 減 額
		平成30年度	平成29年度	
議 会 費	議員共済会負担金の減	61,011	65,727	△ 4,716
	議会事務局職員旅費の減	1,936	3,485	△ 1,549
総 務 費	庁舎増改築事業の皆減	0	1,314,761	△ 1,314,761
	退職手当（一般職）の増	662,597	525,629	136,968
民 生 費	私立保育所等整備事業費補助金の減	127,024	646,008	△ 518,984
	認定こども園等給付費の増	2,419,201	2,135,029	284,172
衛 生 費	埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業の増	476,024	8,869	467,155
	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,186,313	1,398,421	△ 212,108
農 林 水 産 業 費	県営弘前中央地区集落基盤整備事業の増	123,000	17,500	105,500
	産地パワーアップ事業費補助金の皆減	0	53,947	△ 53,947
商 工 費	星と森のロマントピア新源泉湯設備設置工事の皆減	0	82,000	△ 82,000
	小口資金特別保証融資制度貸付金の減	274,400	343,000	△ 68,600
土 木 費	吉野町緑地周辺整備事業の増	1,270,644	109,430	1,161,214
	再生可能エネルギー融雪施設整備事業の皆増	312,640	0	312,640
消 防 費	弘前地区消防事務組合負担金の増	1,957,897	1,896,345	61,552
	消火栓整備事業の減	10,600	15,100	△ 4,500
教 育 費	津軽歴史文化資料展示施設等整備事業の皆減	0	1,117,407	△ 1,117,407
	弘前市運動公園防災拠点化事業の皆減	0	487,244	△ 487,244
公 債 費	長期債元金償還金の減	7,750,818	7,841,497	△ 90,679
	長期債利子の減	621,084	707,221	△ 86,137

○性質別

(単位：千円)

性質別	主な内容	予 算 額		増 減 額
		平成30年度	平成29年度	
人 件 費	退職手当（一般職）の増	810,977	668,308	142,669
	勤勉手当の増	564,350	512,054	52,296
物 件 費	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料の増	106,938	15,000	91,938
	高岡の森弘前藩歴史館施設管理費の皆増	43,132	0	43,132
扶 助 費	障害者自立支援事業扶助費の増	4,284,113	3,912,782	371,331
	認定こども園等給付費の増	2,419,201	2,135,029	284,172
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,186,313	1,398,421	△ 212,108
	下水道事業会計負担金の減	480,769	546,258	△ 65,489
普通建設事業費	庁舎増改築事業の皆減	0	1,314,761	△ 1,314,761
	津軽歴史文化資料展示施設等整備事業の皆減	0	1,091,591	△ 1,091,591
公 債 費	長期債元金償還金の減	7,750,818	7,841,497	△ 90,679
	長期債利子の減	621,084	707,221	△ 86,137
積 立 金	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	103,394	58,467	44,927
	子ども未来基金積立金の増	71,944	47,028	24,916
出 資 金	下水道事業会計出資金の減	481,053	540,811	△ 59,758
	病院事業会計出資金の減	231,848	251,444	△ 19,596
貸 付 金	協同組合・地場産業等振興資金融資制度貸付金の減	310,000	380,000	△ 70,000
	小口資金特別保証融資制度貸付金の減	274,400	343,000	△ 68,600
繰 出 金	介護保険特別会計繰出金の減	2,701,820	2,916,340	△ 214,520
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,811,322	1,850,173	△ 38,851

## 《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度 3月補正後 現在高見込	平成30年度中		平成30年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,951,754	2,953,050	2,649,737	429	1	2,650,165
市債管理基金	1,081,962	1,001,388	735,045	100	210,930	524,215
その他特定 目的基金	5,956,815	5,827,562	5,232,248	199,064	1,322,073	4,109,239
人材育成基金	219,526	219,548	181,376	22	22,454	158,944
まちづくり 振興基金	3,194,695	3,166,136	2,878,388	15,272	396,343	2,497,317
地域福祉基金	1,197,586	1,043,640	929,376	238	492,327	437,287
子ども未来 基金	267,699	290,352	280,464	71,944	111,915	240,493
地域経済 活性化基金	893,779	901,449	708,064	7,671	231,369	484,366
温泉事業基金	7,324	7,325	7,326	1	0	7,327
弘前公園お城と さくら基金	102,911	122,724	175,846	103,394	62,359	216,881
奨学基金	17,735	17,829	14,229	516	3,709	11,036
教育振興基金	55,560	58,559	57,179	6	1,597	55,588
合計	9,990,531	9,782,000	8,617,030	199,593	1,533,004	7,283,619

※平成29・30年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

## 《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度 3月補正後 現在高見込	平成30年度中		平成30年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	86,560,136	88,522,940	91,013,808	6,400,100	7,750,818	89,663,090
介護保険 特別会計	99,514	49,757	0	—	—	—
水道事業会計	16,535,338	15,935,097	15,677,464	1,003,900	1,182,850	15,498,514
下水道事業会計	44,941,608	43,167,444	41,413,378	2,227,500	3,750,969	39,889,909
病院事業会計	1,441,644	1,362,202	1,281,511	0	81,962	1,199,549
合計	149,578,240	149,037,440	149,386,161	9,631,500	12,766,599	146,251,062

※平成29・30年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

※介護保険特別会計は調整中であるため、平成30年度予算額は記載しておりません。

## 《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

### 【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられました。また、平成31年10月には、さらに10%に引上げることとされています。

### 【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約12億8千万円の増収が見込まれます。

### 【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

平成30年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約141億7千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約12億8千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約74億2千万円	社会保険 約46億6千万円	保健衛生 約20億9千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

### Ⅲ 主要事業の概要

#### Ⅲ－１ 一般会計主要事業

##### ≪ ２款 総務費 ≫

(単位：千円)

仕事力リノベーション事業[2.1.1 ひろさき未来戦略研究センター]		
仕事力を向上させ、業務の効率化や適正化を図るため、場所や時間に捉われない柔軟な働き方を実現するテレワークなど働き方改革を実施	30年度	1,557
	29年度	3,609
役務費 378 テレワーク実証研究環境構築業務委託料 1,000 その他 179 (旅費129、使用料及び賃借料50)		

人事評価制度定着事業[2.1.1 人材育成課]		
平成28年度より導入した能力評価及び業績評価を中心とした新人事評価制度について、制度の定着や評価精度の向上等を図るため、職員を対象とした研修会を継続的に実施	30年度	1,932
	29年度	2,113
人事評価制度実施支援業務委託料 1,932		

職員研修事業[2.1.1 人材育成課]		
今後の行政運営に求められる職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	30年度	28,805
	29年度	26,636
研修業務委託料 2,321 その他 26,484 (報償費85、旅費14,964、需用費49、役務費786、使用料及び賃借料6,225、会議等出席負担金4,295、自己啓発研修費補助金80)		

海外自治体職員等交流事業[2.1.1 人材育成課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	30年度	5,352
	29年度	4,554
報酬 3,367 (国際交流員報酬) その他 1,985 (共済費511、旅費1,294、会議等出席負担金180)		

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人材育成課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策(圏域マネジメント能力の強化)に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	30年度	400
	29年度	400
旅費 17 地域力向上研修業務委託料 349 使用料及び賃借料 34		

地方公会計整備事業[2.1.1 財務政策課]		
国から示された統一的な基準による財務書類等を作成	30年度	3,584
	29年度	9,057
財務書類等作成支援業務委託料 3,024 コンピュータ保守等業務委託料 560		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	30年度	266,205
	29年度	266,205
使用料及び賃借料（共同クラウド利用料） 266,205（平成33年度までの債務負担行為設定済み）		

GIS（地理情報システム）整備・活用促進事業[2.1.1 情報システム課]		
地図情報の庁内共有による事務の効率化・高度化を図るとともに、行政サービスの向上を図るため住民へ公開	30年度	2,454
	29年度	1,503
コンピュータ保守等業務委託料 1,026 使用料及び賃借料 1,428（GISサーバ等借上料、住宅地図外部配布利用料）		

モバイル端末利活用事業[2.1.1 情報システム課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
モバイル端末を利用した会議システムの運用と効果的な活用方法の検討 【拡充】会議システム利用端末追加及び会議システムライセンス追加	30年度	1,603
	29年度	111
コンピュータ保守等業務委託料 336 使用料及び賃借料 439 備品購入費 388 その他 440（需用費200、役務費240）		

Wi-Fi環境整備事業[2.1.1 情報システム課]		
観光客の誘客と市民の中心市街地への集客を図るため、民間事業者との協働によりWi-Fi環境を整備	30年度	4,284
	29年度	4,939
コンピュータ保守等業務委託料 571 Wi-Fi環境整備工事 700 ヒロロスクエア公衆無線LAN維持管理負担金 93 その他 2,920（需用費296、役務費2,624）		

LED防犯灯整備管理事業[市民協働政策課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	30年度	77,201
	29年度	76,337
LED防犯灯設置事業 1,172 LED防犯灯維持管理事業 68,215 町会等街路灯LED化推進事業費補助金 1,000 街灯交付金 6,814		
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要な箇所へ防犯灯を設置	30年度	1,172
	29年度	1,619
LED防犯灯整備工事 1,172		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

L E D防犯灯維持管理事業[2. 1. 1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたL E D防犯灯及び市がその後に直接設置したL E D防犯灯の維持管理	3 0年度	68, 215
	2 9年度	67, 991
需用費 31, 273 (防犯灯電気料・修繕料) 街灯L E D化エコ事業業務委託料 35, 423 (平成35年度までの債務負担行為設定済み) L E D防犯灯整備工事 1, 519		
町会等街路灯L E D化推進事業費補助金[2. 1. 1]		
町会等が所有する街灯・デザイン灯のL E D化に要する経費に対し補助	3 0年度	1, 000
	2 9年度	0
町会等街路灯L E D化推進事業費補助金 1, 000 補助率：1 / 2 限度額：1, 000		
街灯交付金[2. 1. 9]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	3 0年度	6, 814
	2 9年度	6, 727
交 付 先：26団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

市民生活相談事業[2. 1. 1 市民協働政策課]		
ヒロロスクエアでの通年の市民生活相談のほか、弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	3 0年度	374
	2 9年度	378
青森県人権擁護委員連合会負担金 72 弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金 117 その他 185 (報償費96、旅費5、需用費39、役務費44、使用料及び賃借料1)		

青少年夢実現チャレンジ支援事業費補助金[2. 1. 1 文化スポーツ振興課]		
文化・スポーツ分野において、青少年が国内外において自己の夢を実現するために参加する講座や研修会等に要する経費に対し補助	3 0年度	500
	2 9年度	500
限 度 額：国内 15 国外 50		

国際人育成支援事業費補助金[2. 1. 1 文化スポーツ振興課]		
国際化社会に対応した人材を育成するため、高校生・大学生が参加する海外研修や語学留学に要する経費に対し補助	3 0年度	1, 200
	2 9年度	1, 200
限 度 額：1人当たり200		

友好都市交流事業[2. 1. 1 文化スポーツ振興課]		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施	3 0年度	891
	2 9年度	843
報償費 374 旅費 176 需用費 303 その他 38 (役務費3、使用料及び賃借料35)		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

市民号派遣事業[2.1.1 文化スポーツ振興課]		【新規】	
北海道斜里町との友好都市の盟約締結に至った歴史を学ぶとともに、さらなる交流を深めることを目的に、弘前市民号の派遣及び斜里町民号の受入を実施	30年度	3,200	
	29年度	0	
(仮称)弘前市・斜里町交流事業実行委員会負担金 3,200			

県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業[2.1.2 広聴広報課]			
情報発信力の強化を図り、首都圏で開催されるイベント・物産展及び海外で開催されるイベント等と連携したプロモーションを実施	30年度	953	
	29年度	883	
需用費	461		
さくらプロモーション管理業務委託料	230		
その他	262 (報償費20、旅費232、役務費10)		

戦略的な情報発信[2.1.2 広聴広報課]			
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアへの情報提供や、記者を当市に招へいする等、プロモーションを実施	30年度	2,114	
	29年度	2,297	
プレスリリース配信業務委託料	672		
弘前公園ARアプリ配信業務委託料	648		
シティプロモーション動画制作業務委託料	216		
その他	578 (旅費472、需用費106)		

現存12天守PRプロジェクト[2.1.2 広聴広報課]			
現存天守を有する都市の連係によるPRを展開するほか、首都圏で開催されるイベントに参加しプロモーションを実施	30年度	1,705	
	29年度	1,488	
旅費	823		
需用費	500		
その他	382 (報償費20、役務費362)		

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 財産管理課]		【拡充】	
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理 【拡充】遊休資産の売却を進めるための調査や周知活動等を委託により実施	30年度	7,689	
	29年度	2,827	
市有財産売却業務委託料	5,311		
資産経営・公民連携首長会議負担金	10		
会議等出席負担金	8		
その他	2,360 (報償費370、旅費810、需用費100、役務費9、使用料及び賃借料1,071)		

本庁舎サステナブル建築物等先導事業検証事業[2.1.3 財産管理課]		【新規】	
庁舎改修において、環境負荷の低減や経済性に配慮することを目的とし、庁舎内の空調設備や照明設備を監視・制御するシステムを導入したサステナブル(持続可能な)建築物等先導事業について、検証を実施	30年度	1,618	
	29年度	0	
本庁舎サステナブル建築物等先導事業検証業務委託料 1,618			

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

旧樋の口分庁舎解体事業[2.1.3 財産管理課]		【新規】	
樋の口浄水場建設に伴い、旧樋の口分庁舎を解体	30年度	27,253	
	29年度		0
旧樋の口分庁舎解体工事 27,253			

学都ひろさき未来基金[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
学生と市民、企業人が一体となり地域課題を共有しながら海外留学・海外研修を体験することで、解決力・起業家マインド等を豊かにし地域貢献する弘前大学の事業に対し寄附金を支出	30年度	5,000	
	29年度		5,000
学都ひろさき未来基金寄附金 5,000			

大学コンソーシアム学都ひろさき支援事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
学生による地域づくり活動を推進するため、市内6大学による自主事業及び学生団体の地域活動を支援	30年度	1,800	
	29年度		1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 交付対象：大学コンソーシアム学都ひろさき（事務局：弘前大学）自らが企画・立案する次のいずれかに貢献する事業 ①「学都ひろさき」の特徴を活かしたまちづくり ②「学生力」を発揮できる仕組みづくり 補助率：100%			

弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
結婚を望む单身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	30年度	5,676	
	29年度		2,030
婚活支援事業実行委員会負担金 676 弘前駅前地区再開発ビル維持管理負担金 110 その他 4,890（報酬2,873、共済費437、報償費30、旅費217、需用費520、役務費734、使用料及び賃借料63、会議等出席負担金16）			

地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 ひろさき未来戦略研究センター・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]			
地域の活力の維持・強化及び移住相談態勢の充実を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	30年度	41,484	
	29年度		44,485
地域おこし協力隊企画イベント運營業務委託料 300 地域おこし協力隊起業支援業務委託料 500 相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 相馬で夢おこし実行委員会負担金 100 地域おこし協力隊起業支援事業費補助金 3,000 地域おこし協力隊起業拠点整備事業費補助金 2,000 その他 35,384（報酬19,135、共済費2,892、報償費726、旅費2,937、需用費2,065、役務費730、使用料及び賃借料5,820、備品購入費479、会議等出席負担金600） ※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽打刃物後継者対策」にかかる経費（7,993）は、7款に別途計上			

弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]			
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を『弘前市移住応援企業』として認定し、その取組をホームページ等で周知	30年度	300	
	29年度		300
需用費 260 役務費 20 使用料及び賃借料 20			

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

移住推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組を行うほか、有能な外部人材の移住や移住者受入態勢強化のための調査・検討を実施	30年度	5,877
	29年度	7,742
移住ホームページ保守管理業務委託料 324 ひろさき移住促進実行委員会負担金 2,500 その他 3,053 (報償費200、旅費210、需用費904、役務費803、使用料及び賃借料836、備品購入費100)		

ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、本市への移住促進を目的とした各種事業を展開するとともに、弘前関係者とのネットワークを構築	30年度	12,940
	29年度	13,057
複写機保守点検業務委託料 92 都市東京事務所長会負担金 24 東京交通会館使用負担金 3,831 東京青森県人会負担金 30 ふるさと帰帰支援センター負担金 50 その他 8,913 (報酬2,352、共済費358、旅費669、需用費311、役務費568、使用料及び賃借料4,655)		

ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
弘前で働くことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	30年度	833
	29年度	468
報償費 90 旅費 312 需用費 232 その他 199 (役務費18、使用料及び賃借料181)		

ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	30年度	1,283
	29年度	2,283
旅費 206 需用費 77 ひろさき地方創生パートナー企業連携業務委託料 1,000		

ひろさきビッグデータ・オープンデータ推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
市が保有する公共データのオープンデータ化(二次利用が可能な形式での公開)を進め、その利活用を促すとともに、ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営を推進	30年度	2,189
	29年度	2,867
カタログサイト運用・保守業務委託料 1,300 オープンガバメント推進協議会会費負担金 100 その他 789 (旅費507、需用費162、使用料及び賃借料120)		

政策効果モニター事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握するため政策効果モニター制度を導入し、施策の企画・改善に活用	30年度	127
	29年度	152
需用費 20 役務費 57 使用料及び賃借料 50		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

経営計画推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
経営計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な地域経営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	30年度	2,302
	29年度	1,592
報酬 1,937 旅費 96 需用費 130 その他 139 (役務費58、使用料及び賃借料81)		

定住自立圏構想推進事業[2.1.4 ひろさき未来戦略研究センター]		
津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携を強化し、人口の定住や地域の活性化等を図るための取組を推進	30年度	720
	29年度	720
報酬 405 旅費 91 その他 224 (需用費3、役務費16、使用料及び賃借料205)		

いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、寄附者特典イベント等を実施	30年度	128,240
	29年度	81,329
ふるさと納税寄附者芳名板設置業務委託料 340 ふるさと納税返礼品発送等業務委託料 106,938 その他 20,962 (報酬1,437、共済費219、旅費334、需用費921、役務費5,041、使用料及び賃借料13,010)		

日本で最も美しい村づくり推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		【拡充】
岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化を図っていくために、地区住民等との協議会を主体に「日本で最も美しい村・岩木」の価値の維持・向上に向けた取り組みや情報発信を実施	30年度	3,132
	29年度	2,743
日本で最も美しい村づくり業務委託料 1,296 「日本で最も美しい村」連合加盟負担金 782 その他 1,054 (報償費53、旅費494、需用費484、役務費23) 【拡充】岩木の漬物伝承等の地域資源活用事業を実施		

地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	30年度	500
	29年度	500
報償費 390 需用費 60 その他 50 (役務費12、使用料及び賃借料38)		

相馬地区PR事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区への誘客や特産品等の購買意欲の向上につなげるため、相馬地区の魅力をもPRする仕組みを検討	30年度	500
	29年度	500
報償費 396 相馬まるごとフェスタ業務委託料 30 その他 74 (需用費44、使用料及び賃借料30)		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

省エネ設備導入事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
平成27年度に実施した二酸化炭素削減ポテンシャル診断の結果を踏まえ、公共施設の省エネ化を図るため、相馬やすらぎ館へ廃熱回収設備等の費用対効果の高い設備を導入	30年度	26,612
	29年度	30,000
相馬やすらぎ館省エネ設備導入工事	26,612	

公用車管理のあり方(行革)[2.1.6 財産管理課]		
本庁舎の公用車について、財産管理課で一元管理及びリース化を実現しているが、庁外公用車についてもリース化及び一元化へ向けた計画的更新や利用調整を実施	30年度	22,849
	29年度	21,099
役務費 449 使用料及び賃借料 22,400 (車輛管理システム使用料2,178、公用車リース料20,222)		

交通整理員事業[2.1.7 都市政策課]		
配置校：文京小・小沢小	30年度	1,611
	29年度	2,417
報酬 1,571 (2人分) 旅費 10 需用費 30		

交通安全教育事業[2.1.7 都市政策課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	30年度	5,709
	29年度	5,658
報酬 4,350 共済費 661 その他 698 (報償費56、役務費30、需用費207、使用料及び賃借料405)		

駐車場管理システム更新事業[2.1.7 都市政策課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
弘前駅城東口駐車場の老朽化した駐車券発行機や自動料金精算機等を更新	30年度	8,800
	29年度	0
弘前駅城東口駐車場管理システム更新工事	8,800	

市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働政策課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	30年度	30,563
	29年度	32,563
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 28,000 (補助率9/10 補助限度額500) 報酬 1,978 (委員15人) 旅費 117 その他 468 (需用費101、役務費247、使用料及び賃借料120)		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働政策課]		
熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	30年度	123
	29年度	123
報償費	80 (リードマン謝礼)	
旅費	8	
需用費	10	
その他	25 (役務費13、使用料及び賃借料12)	

市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働政策課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	30年度	2,382
	29年度	2,594
需用費	60	
役務費	2,272	
使用料及び賃借料	50	

エリア担当制度[2.1.9 市民協働政策課]		
地域の状況を把握しながら地域のパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力を行うためのエリア担当職員を26地区に配置し、コミュニティ活動等を支援	30年度	1,107
	29年度	1,100
職員手当等	961 (時間外勤務手当等)	
旅費	10	
その他	136 (需用費36、役務費68、使用料及び賃借料32)	

協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働政策課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくりフォーラムを開催するほか、条例の実行性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会の効果的な運用を実施	30年度	1,388
	29年度	1,388
報酬	761	
旅費	136	
その他	491 (報償費107、需用費71、役務費178、使用料及び賃借料135)	

弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働政策課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助 【拡充】事業費分について、1世帯当たり130円の交付を150円に増額	30年度	13,219
	29年度	12,255
弘前市町会連合会運営費補助金	13,219	
事業費分	7,919 (1世帯150円)	
人件費分	5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)	

弘前市町会等事務費交付金事業[2.1.9 市民協働政策課]		
広報紙の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	30年度	40,725
	29年度	41,130
町会等事務費交付金	40,725	
世帯割分	37,415 (1世帯700円)	
均等割分	3,310 (10,000円×331町会)	

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会集会所設置事業等補助金交付事業[2.1.9 市民協働政策課]		
町会運営の健全化のため、地域住民のコミュニティの場として、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	30年度	2,621
	29年度	4,147
町会集会所設置事業等補助金 2,621 交付先：取上町会、外崎町会、十面沢町会、大和沢町会 補助率：1/2以内		

ひとにやさしい社会推進セミナー[2.1.9 市民協働政策課]		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、多方面から講師を選定しセミナーを開催	30年度	197
	29年度	229
報償費	50	
旅費	54	
その他	93 (賃金17、需用費21、役務費37、使用料及び賃借料18)	

エンパワーメント支援事業[2.1.9 市民協働政策課]		
女性の社会参画を進め、潜在的に持っている力を引き出し発揮できるようにするため、男女共同参画意識啓発の情報紙「参画だより」の発行や「hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会」を実施	30年度	118
	29年度	118
報償費	18	
その他	100 (需用費53、役務費42、使用料及び賃借料5)	

弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（女性活躍推進企業）[2.1.9 市民協働政策課]		
市が認定した女性の活躍を推進する企業に対して、事業性融資や各種支援等の優遇措置を講じ、企業の女性活躍を促進	30年度	113
	29年度	100
需用費	95	
役務費	13	
使用料及び賃借料	5	

被災地支援事業[2.1.10 福祉政策課]		
被災地の岩手県野田村への市民・弘前大学等によるボランティア活動に係るバス借上料ほか事務経費	30年度	746
	29年度	1,145
需用費	10	
役務費	216	
使用料及び賃借料	520	

弘前デザインウィーク推進事業[2.1.11 広聴広報課]		
シティプロモーションパワーアップ戦略（弘前デザインウィーク）に基づき、新たな商品・観光コンテンツ開発、地元クリエイター等の育成や活動支援、国内外へのプロモーションを展開	30年度	86,484
	29年度	89,457
旅費	1,784	
弘前デザインウィークコンソーシアム負担金	84,700	

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

ひろさきライフ・イノベーション推進事業[2.1.11 ひろさき未来戦略研究センター・産業育成課]		
「ひろさきライフ・イノベーション戦略」に基づき、先端医療の導入促進や市民向けのシンポジウムを開催するとともに、弘前大学医学部への寄附金による先端医療の人材育成や地域での投資、新事業創出を促進	30年度	53,298
	29年度	56,729
ひろさきライフ・イノベーション推進事業費補助金 37,000 先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄附金 12,000 その他 4,298 (報償費1,100、旅費1,495、需用費650、役務費23、使用料及び賃借料1,030)		

りんご産業イノベーション推進事業[2.1.11 ひろさき未来戦略研究センター・農業委員会] 【拡充】		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくための土台づくりとして、先端技術を活用した高効率化及び高品質化に向けた研究、人材育成、新たな取り組みに対する支援等を実施	30年度	45,433
	29年度	21,188
りんご産業イノベーション推進事業業務委託料 36,284 りんご産業イノベーション支援事業費補助金 6,000 (補助率1/2 補助限度額2,000) 弘前シードル研究会負担金 1,500 その他 1,649 (報償費610、旅費963、需用費32、役務費13、使用料及び賃借料31) 【拡充】 県外からの新規就農希望者を受け入れ可能な農業委員・農地利用最適化推進委員による任意の組織を立ち上げ、受け入れ方法の研究及び受入を実施		

弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業[2.1.11 ひろさき未来戦略研究センター]		
弘前版生涯活躍のまち構想を推進し、本市への移住につなげるため、活躍の場づくりを進めるとともに、移住者の掘り起こしや情報発信、きめ細やかな相談対応などを実施	30年度	15,617
	29年度	15,617
弘前版生涯活躍のまち推進事業業務委託料 11,300 備品購入費 3,500 その他 817 (報償費178、旅費486、需用費120、役務費23、使用料及び賃借料10)		

ひとり親家庭就労自立支援事業費補助金[2.1.11 就労自立支援室]		
ひとり親家庭の母などの経済的かつ社会的自立に向けた活動を行うために設立された特定非営利活動法人に対し補助	30年度	3,500
	29年度	3,500
交付先：特定非営利活動法人 マザーフィールド 交付額：資格取得支援、就労訓練、子育て支援、協力企業での派遣研修等に要する経費 上限3,500		

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業[2.1.11 農業政策課]		
地域農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、就農研修を実施する都市部の自治体と連携し、就農希望者や若年無業者、就労経験の少ない若者等を受け入れ、農業の実地体験を実施	30年度	35,683
	29年度	36,889
就労支援カレッジ受入事業業務委託料 35,683		

ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.11 ひろさき未来戦略研究センター]		
都市部の人材によるローカルベンチャー(地方での起業)を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	30年度	52,300
	29年度	18,800
旅費 205 ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料 47,095 ひろさきローカルベンチャー活動拠点整備事業費補助金 5,000		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税滞納者に対して、生活改善型納税相談（ファイナンシャルプランナー）やペイジー口座振替受付サービスなどを行いながら、納付指導や滞納処分などを実施	30年度	22,744
	29年度	24,988
報酬 10,542 青森県市町村税滞納整理機構負担金 3,645 その他 8,557（共済費1,601、報償費700、旅費595、需用費1,745、役務費3,594、使用料及び賃借料16、備品購入費64、会議等出席負担金242）		

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	30年度	21,683
	29年度	21,997
組合数：218組合 組合員数：11,594人		

総合窓口システム更新事業[2.3.1 市民課]		【新規】
既存総合窓口システムの耐用年数経過による機器更新とともに、現在の窓口環境に対応するため、アプリケーション部分の改修を実施	30年度	20,426
	29年度	0
総合窓口システム更新業務委託料 20,426		

市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]		【拡充】
市民課における窓口業務等について、人事異動等の影響を受けず、専門的な職員の確保及び業務スキルの安定的な供給のためのアウトソーシングを実施 【拡充】総合案内係1名分を追加	30年度	42,910
	29年度	41,765
報償費 42 市民課窓口業務等業務委託料 42,868		

地域経営アンケート事業[2.5.1 ひろさき未来戦略研究センター]		
経営計画による地域経営の状況について、地域課題の重要性や優先度、取り組みの成果・満足度等を把握し、定量的な評価を目的に実施	30年度	3,297
	29年度	3,297
報酬 3,120 旅費 120 その他 57（需用費7、役務費26、使用料及び賃借料24）		

【その他の主要事業】	30年度	29年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 政策推進課]	584	(584)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人材育成課]	2,700	(2,700)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働政策課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働政策課]	3,306	(3,306)
○ 広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	31,547	(33,065)
○ フェイスブック等情報配信事業[2.1.2 広聴広報課]	168	(168)
○ ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	1,372	(1,372)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	3,888	(3,888)

## ≪ 2 款 総務費 ≫

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,331	(1,331)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,480	(6,480)
○ 庁舎整備事業[2.1.3 財産管理課]	25,409	(8,590)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 都市政策課]	12,585	(13,584)
○ 放置自転車対策事業[2.1.7 都市政策課]	8,764	(11,769)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働政策課]	123,503	(126,023)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働政策課]	5,731	(5,452)
○ ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働政策課]	3,859	(3,866)
○ 子育てサポートシステム運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	21	(11)
○ 男女共同参画基本計画進行管理[2.1.9 市民協働政策課]	230	(411)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	10,800	(13,813)
○ 航空写真撮影データ更新業務委託料[2.2.1 資産税課]	5,760	(5,760)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課]	29,799	(36,780)
○ 弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	71,115	(13,579)
○ 【新規】青森県議会議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会]	19,397	(0)
○ 【新規】弘前市議会議員選挙費[2.4.5 選挙管理委員会]	10,513	(0)

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉政策課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い、地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を支給	30年度	22,870
	29年度	22,674
民生委員等活動費	19,821	
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金等	408	
地区民生委員協議会活動費	2,327	
民生委員推薦会運営費	88	
その他活動費	226	
<b>民生委員等活動費</b>		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる活動費を交付し、活動を支援	30年度	19,821
	29年度	19,175
報償費	19,821 (@49,800円×398人)	
<b>弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金等</b>		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用の一部を助成	30年度	408
	29年度	858
報償費	10 (会長活動費@10,000円×1人)	
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金	398 (@1,000×398人)	
<b>地区民生委員協議会活動費</b>		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、民生委員等が行う研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	30年度	2,327
	29年度	2,327
報償費	468 (地区会長活動費@18,000円×26人)	
地区民生委員協議会運営費補助金	1,859 (26地区、398人)	
<b>民生委員推薦会運営費</b>		
県の審査基準に照らして民生委員等候補者の推薦の可否を決定	30年度	88
	29年度	88
報酬	83 (委員長@12,100円×1人 委員@10,000×7人)	
旅費	5	
<b>その他活動費等</b>		
民生委員等として多年にわたり献身的な活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員等全員に対し活動用手帳を配付	30年度	226
	29年度	226
報償費	48 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)	
需用費	178 (26地区、398人)	

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉政策課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者などの世帯を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	30年度	1,000
	29年度	1,100
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を助成する事業に要する経費 交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後の居場所を提供するとともに、大学生ボランティアによる学習支援を実施	30年度	571
	29年度	305
学習支援事業業務委託料 571 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学校内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	30年度	12,093
	29年度	12,346
扶助費 12,093 (生活支援5,084、医療支援5,823、住宅支援967、介護支援219) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人		

自立相談支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活保護相談者のうち、生活保護に至らなかった者及びそれに準じた世帯に、専門の相談員が就労・生活環境等について支援を行い、自立に向けた事業利用のためのプランを作成し指導	30年度	12,075
	29年度	11,995
旅費 647 役務費 255 弘前市社会福祉協議会出向費用負担金 10,969 その他 204 (需用費192、使用料及び賃借料12)		

就労準備支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援	30年度	5,223
	29年度	5,348
報酬 1,643 共済費 250 就労体験・実習等業務委託料 3,000 その他 330 (報償費240、旅費8、役務費70、使用料及び賃借料12)		

生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	30年度	3,823
	29年度	3,345
報酬 3,286 共済費 499 旅費 16 その他 22 (役務費10、使用料及び賃借料12)		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 就労自立支援室]		
就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施	30年度	954
	29年度	954
役務費 9 住居確保給付金 945		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費軽減のため、乗車1回当たり590円の利用券を1人当たり年間12枚交付	30年度	6,035
	29年度	6,155
需用費 87 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 5,948 対象者：3,360人（所得制限による非該当者を除く） 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社		

hug workプロジェクト[3.1.2 福祉政策課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、市役所及び食と産業まつりで障がい者就労支援アンテナショップを実施	30年度	194
	29年度	1,220
使用料及び賃借料 194		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 福祉政策課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	30年度	399
	29年度	397
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 399		

知的・身体障がい者相談員事業[3.1.2 福祉政策課]		
地域において、知的障がい者又は身体障がい者の相談に応じ、更生に必要な援助を実施	30年度	390
	29年度	390
報償費 390（相談員報酬） 相談員：32人（知的障がい者相談員5人、身体障がい者相談員27人）		

弘前型基幹相談支援体制構築事業[3.1.2 3.1.4 福祉政策課]		
地域で障がい児者が安心して生活するため、市で設置している弘前市障害者生活支援センターを核とし、市委託相談支援事業所との体制を強化し、既存資源と連携することで「弘前型基幹相談支援体制」を構築	30年度	33,675
	29年度	33,675
障がい者相談支援事業業務委託料 24,840（社福）抱民舎 外4事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 8,835（社福）七峰会		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 福祉政策課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	30年度	114,509
	29年度	114,786
特別障害者手当 86,865（月額26,810円×延受給者数3,240人） 障害児福祉手当 26,244（月額14,580円×延受給者数1,800人） 経過的福祉手当 1,400（月額14,580円×延受給者数 96人） （特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	30年度	17,012
	29年度	16,674
子どもの発達サポート事業 13,074 保育所等巡回サポート事業 3,938		
子どもの発達サポート事業		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	30年度	13,074
	29年度	12,073
子どもの発達サポート事業業務委託料 13,074 委託先：児童発達支援センター		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	30年度	3,938
	29年度	4,601
旅費 180 保育所等巡回サポート事業業務委託料 3,758 委託先：児童発達支援センター、児童発達支援事業所等		

障害者総合支援法等関係事業[福祉政策課]			【拡充】
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	30年度	4,471,310	
	29年度	4,095,317	
地域生活支援事業 231,246	補装具扶助費	58,693	
自立支援給付（介護給付） 2,177,581	障害児通所給付等	495,870	
自立支援給付（訓練等給付） 1,094,610	サービス利用計画作成扶助費	59,462	
自立支援医療扶助費 353,848			
地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4]			
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	30年度	231,246	
	29年度	227,571	
弘前型基幹相談支援体制構築事業 33,675(再掲)	成年後見制度利用支援事業	1,300	
生活支援事業 2,710	地域活動支援センター事業	50,200	
福祉ホーム事業 1,030	手話通訳員設置事業	3,959	
日中一時支援事業 38,195	家庭訪問等個別支援事業	35	
社会参加促進事業 1,350	津軽地区障害者体育大会事業	60	
意思疎通支援事業 1,985	医師意見書作成依頼費	3,502	
日常生活用具給付等事業 41,550	障害支援区分認定調査費	3,124	
移動支援事業 24,809	ひろさき子どもの発達支援事業	17,012(再掲)	
訪問入浴サービス事業 6,750			
自立支援給付（介護給付）[3.1.2]			
障がい程度が一定以上の人に、生活上または療養上の必要な介護を実施	30年度	2,177,581	
	29年度	1,910,341	
居宅介護 278,441	療養介護 115,669	同行援護	14,133
重度訪問介護 33,427	短期入所 46,525		
行動援護 2,975	施設入所支援 407,401		
生活介護 1,278,904	高額障害福祉サービス 106		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2]		【拡充】	
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	30年度	1,094,610	
	29年度	963,144	
自立訓練	66,152	【新規】就労定着支援	1,157
【新規】自立生活援助	1,859	就労継続支援	692,604
就労移行支援	61,392	共同生活援助	271,446
自立支援医療扶助費[3.1.2]			
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	30年度	353,848	
	29年度	367,473	
更生医療	348,349		
育成医療	5,499		
補装具扶助費[3.1.2]			
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付	30年度	58,693	
	29年度	59,309	
身体障害者補装具支援	45,749		
身体障害児補装具支援	12,944		
障害児通所給付等[3.1.2]			
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	30年度	495,870	
	29年度	512,061	
児童発達支援	92,376		
放課後等デイサービス	402,994		
保育所等訪問支援	500		
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2]			
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画作成	30年度	59,462	
	29年度	55,418	
サービス利用計画作成費	59,462		

市民後見推進事業[3.1.3 福祉政策課]			
認知症等により判断能力が十分でない人に対し、親族に代わって後見等の業務を行う市民後見人の資質向上を図るとともに、市民後見人が適切に活動できるよう支援	30年度	5,260	
	29年度	5,958	
報酬	165		
旅費	8		
成年後見支援センター運営事業業務委託料	5,065		
使用料及び賃借料	22		

在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	30年度	2,100	
	29年度	2,100	
交付先：（一社）弘前歯科医師会			

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		【拡充】	
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取り組みを実施	30年度	37,601	
	29年度	46,287	
要介護度改善支援奨励金 33,840	自立支援介護研修会		461
介護機器導入事業費補助金 3,000	【新規】パワーリハビリテーション推進事業費補助金		300
<b>要介護度改善支援奨励金</b>			
市内の介護保険施設入所者及び在宅サービス事業所通所者の要介護度の改善が図られた場合、当該事業者に対して奨励金を交付	30年度	33,840	
	29年度	41,200	
施設サービス 31,840 (要介護状態が1段階改善毎に2万円/月・人) 在宅サービス 2,000 (要介護状態が改善した場合に2万円/人)			
<b>介護機器導入事業費補助金</b>			
要介護度の改善に効果的なパワーリハビリテーション・トレーニングマシンの購入費用の一部を補助	30年度	3,000	
	29年度	4,000	
対象数：3事業者 (1,000×3) 補助率：1/2 上限額：1,000			
<b>自立支援介護研修会</b>			
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	30年度	461	
	29年度	663	
報償費 170 旅費 117 その他 174 (需用費50、役務費41、使用料及び賃借料73、会議等出席負担金10)			
<b>パワーリハビリテーション推進事業費補助金</b>		【新規】	
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	30年度	300	
	29年度	0	
交付先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交付額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額			

老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	30年度	7,482	
	29年度	7,998	
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：145クラブ (見込み) 交付額：51,600円 (4,300円/月×12月)			

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]			
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	30年度	3,404	
	29年度	3,466	
補助内容：一般事業 (社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など) 特別事業 (芸能発表大会など) 健康づくり事業 (ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会など)			

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	30年度	26,120
	29年度	25,016
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助単価：大会出席者分 2,000円 大会欠席者分 600円		

ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	30年度	225
	29年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約700人		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	30年度	4,011
	29年度	3,996
緊急通報システム事業業務委託料 4,011 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：320台 (30年度末見込み)		

生きがい対応型デイサービス事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険適用外の高齢者に対し、日常生活上の負担軽減、閉じこもり防止、心身機能の維持向上等を図るため、各種通所サービスを提供 (生活指導、日常動作訓練、趣味創作活動、健康チェック、送迎、入浴、給食)	30年度	26,964
	29年度	26,649
生きがい対応型デイサービス事業業務委託料 26,964 委 託 先：市内通所介護(リハビリ)事業所を運営する法人等 利用回数：1人当たり原則月4回以内 委託単価：1,500円/回(利用者負担1,500円以内で事業所の定める額)		

生活支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険適用外で生活支援が必要な在宅のひとり暮らし高齢者等に対しホームヘルパーを派遣し、家事援助サービスを実施	30年度	15,006
	29年度	15,786
生活支援事業業務委託料 15,006 委 託 先：市内指定訪問介護事業所を運営する法人等 利用時間：1世帯につき週2時間以内 委託単価：生活保護世帯1,600円/時 その他世帯1,400円/時		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	30年度	275
	29年度	275
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 275 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)弘前愛成園(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	30年度	30,094
	29年度	30,094
生活支援ハウス運営事業業務委託料 30,094 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)仲康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[柊ハウス] 定員数：白寿の園18人、観音の里20人、柊ハウス10人		

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	30年度	480
	29年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール、グランドゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	30年度	249,842
	29年度	249,842
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘 措置見込者数：131人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	30年度	600
	29年度	585
対象者：満65歳以上の高齢者 助成額：受療券1枚につき500円 指定施術所：24か所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	30年度	3,032
	29年度	3,032
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
岩木地区と一部の相馬地区の老人クラブに対し、岩木ふれあいセンターの利用料金を軽減	30年度	1,120
	29年度	1,167
委託先：(一財)岩木振興公社 委託単価：60歳以上 450円 80歳以上 500円		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	30年度	77,438
	29年度	71,932
後期高齢者健康診査業務委託料 72,590 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター 受診見込：7,329人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 337 その他 4,511 (需用費455、役務費4,056)		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	30年度	12,856
	29年度	13,060
需用費 166 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 12,690 委託先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：2,350人		

地域子育て支援センター事業[3.2.1 3.2.3 子育て支援課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	30年度	22,805
	29年度	22,326
みどり保育園子育て支援センター 9,778 (委託) 大浦保育園子育て支援センター 8,364 (委託) 相馬保育所子育て支援センター 4,663 (直営) ※駅前こどもの広場については、「駅前こどもの広場運営事業」に掲載		

病児病後児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病氣回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	30年度	49,418
	29年度	49,323
病児病後児保育事業業務委託料 49,418 実施施設：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 あらいこどもクリニック/眼科クリニック 病児保育室「きりん」 大浦保育園 病後児保育室「さくらんぼ」 みどり保育園 病後児保育室「みどり」		

トワイライトステイ事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	30年度	3,944
	29年度	3,974
トワイライトステイ事業業務委託料 3,944 委託先：(社福)愛成会 実施施設：児童家庭支援センター「太陽」		

障がい児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	30年度	18,240
	29年度	20,160
障がい児保育事業費補助金 18,240 実施施設：13か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 子育て支援課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	30年度	160,476
	29年度	158,802
一時預かり事業費補助金 112,647 延長保育事業費補助金 47,829		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：45か所	30年度	112,647
	29年度	112,068
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：57か所	30年度	47,829
	29年度	46,734

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	30年度	349
	29年度	412
交付先：認可外保育施設 4か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 子育て支援課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進費及び入学支援修了一時金を支給	30年度	14,046
	29年度	10,950
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 14,046 支給見込者数：12人 高等職業訓練促進費 月額100,000円（課税世帯70,500円） 入学支援修了一時金 50,000円（課税世帯25,000円）		

子ども医療費給付事業[3.2.1 子育て支援課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	30年度	349,499
	29年度	232,915
子ども医療扶助費 349,499 対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	30年度	131,316
	29年度	129,274
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

養育医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
入院療養を要する未熟児の医療費の保険者負担分以外を公費で負担 (健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外)	30年度	7,364
	29年度	6,231
対象：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた未熟児の医療費		

保育等研修事業[3.2.1 子育て支援課]		
発達障がいをはじめとする多様な状況を持つ子どもへの適切な対応のため、保育士等に対する研修を実施	30年度	125
	29年度	232
報償費	51	
使用料及び賃借料	30	
その他	44 (旅費14、需用費10、役務費20)	

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 子育て支援課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	30年度	157
	29年度	116
需用費	75	
役務費	82	

弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 子育て支援課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	30年度	205
	29年度	192
需用費	116	
役務費	50	
使用料及び賃借料	39	

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	30年度	127,024
	29年度	646,008
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補助率：3/4（保育部分 国県負担1/2、市負担1/4） （幼児教育部分 県負担1/2、市負担1/4）		

私立保育所等ICT化推進事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できるICT化を推進する費用に対し補助	30年度	3,750
	29年度	0
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費、通信費 補助率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

保育所運営費[3.2.2 3.2.3 子育て支援課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 364,857)	30年度	3,811,673
	29年度	3,752,622
公立保育所 97,973 私立保育所 3,713,700 各月初日の在籍児童数ののべ人数 公立：880人 私立：35,878人		

認定こども園等給付費[3.2.2 子育て支援課]		
幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く)・認定こども園 における教育・保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 253,610)	30年度	2,419,201
	29年度	2,135,029
認定こども園 2,307,665 私立幼稚園 111,536 各月初日の在籍児童数ののべ人数 私立：27,384人		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 子育て支援課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	30年度	840
	29年度	840
対象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 子育て支援課]		
市の子育ての拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	30年度	56,406
	29年度	54,752
職員等人件費 53,068 (正保育士5人、非常勤職員1人、臨時保育士8人) 需用費 1,859 児童・職員細菌検査等業務委託料 35 備品購入費 500 その他 944 (報償費670、旅費24、役務費227、使用料及び賃借料23)		

児童館延長利用事業[3.2.4 子育て支援課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて放課後児童支援員等が保護及び育成	30年度	19,436
	29年度	18,732
児童館延長利用事業業務委託料 19,436 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00		

放課後児童健全育成等事業[3.2.5 子育て支援課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内17のなかよし会(クラブ)において放課後児童支援員等が保護及び育成	30年度	105,868
	29年度	90,704
支援員等人件費 102,305 (報酬、共済費) 事務費 3,563 (旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費) 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00 ※桔梗野団地なかよし会 放課後～18:00 ※桔梗野団地なかよし会 8:30～18:00		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 子育て支援課]		
児童の健全育成の向上を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	30年度	4,536
	29年度	4,536
交付先：24母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組みを推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	30年度	13,450
	29年度	13,862
報酬 7,746 (5名分) 共済費 1,177 旅費 776 役務費 2,919 生活保護等レセプト点検業務委託料 832		

就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	30年度	3,480
	29年度	3,579
報酬 2,873 (2名分) 共済費 437 その他 170 (旅費26、需用費70、役務費74)		

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	30年度	6,962,878
	29年度	7,083,503
《生活保護の状況 平成29年12月末》 被保護世帯数 3,761世帯 被保護者数 4,481人		

【その他の主要事業】	30年度	29年度
○ 弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉政策課]	88,087	(88,977)
○ 婦人相談事業[3.1.1 子育て支援課]	1,768	(1,767)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,811,322	(1,850,173)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	2,462	(3,130)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,008	(1,008)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	622	(628)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 福祉政策課]	230,000	(250,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	230	(239)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	446	(446)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	467	(501)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	2,701,820	(2,916,340)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,798,417	(1,716,856)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	621,677	(615,582)

## 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 家庭児童相談事業[3.2.1 子育て支援課]	3,651	(3,649)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 子育て支援課]	1,868	(1,869)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 子育て支援課]	120	(120)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 子育て支援課]	956,403	(1,021,009)
○ 児童手当費[3.2.2 子育て支援課]	2,207,375	(2,221,680)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 子育て支援課]	2,106	(2,100)
○ 要保護児童対策[3.2.5 子育て支援課]	115	(135)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 子育て支援課]	3,508	(3,414)

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	30年度	37,027
	29年度	37,465
賃金	402	
小児インフルエンザ予防接種業務委託料	30,662	
おたふくかぜ予防接種業務委託料	4,923	
その他	1,040 (需用費165 役務費825 使用料及び賃借料50)	

予防接種事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
二種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、水痘、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	30年度	414,625
	29年度	414,499
需用費	157,229 (医薬材料費)	
予防接種業務委託料	257,396	

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び検査値の低い場合のMRワクチン接種費用を助成	30年度	2,164
	29年度	2,164
風しん抗体検査業務委託料	772 (委託単価：5,142円 自己負担なし)	
風しんワクチン接種業務委託料	1,392 (委託単価：9,279円 自己負担なし)	

墓地公園整備事業[4.1.3 環境管理課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	30年度	32,000
	29年度	56,000
墓地公園整備工事	32,000 (水場、四阿、公園灯等)	

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境管理課]		
町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	30年度	2,212
	29年度	2,234
ごみ減量運動堆肥製造容器購入補助	312 (2,000円×156台)	
環境美化推進運動補助	900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等)	
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	1,000 (アメリカシロヒトリ対策事業)	

街なかカラス対策事業[4.1.4 環境管理課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	30年度	7,658
	29年度	8,094
カラス対策連絡協議会	24	
カラス駆除対策	7,634	
カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	30年度	24
	29年度	49
旅費	7	
役務費	13	
使用料及び賃借料	4	

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施するほか、糞害対策として鷹匠による追い払いを実施	30年度	7,634
	29年度	8,045
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	162	
街なかカラス対策調査業務委託料	300	
カラス追払業務委託料	149	
カラス捕獲用箱わな整備工事	664	
その他	6,359 (報酬4,310、共済費655、報償費216、需用費1,148、役務費30)	

地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的とした講座を開設	30年度	30,000
	29年度	30,000
地域救急医療学講座開設寄附金	30,000	

弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
二次救急病院では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、センターの運営経費等を補助	30年度	98,073
	29年度	98,073
補助対象：センターの収支不足、施設・設備整備に係る元金償還額等の合計の1/2 負担割合：71.77% (H18～19年度の全搬送救急患者数に占める弘前市民の割合) 交付額：98,073 (運営費分188,783×1/2×71.77%+施設分40,072×1/2×71.77% +設備分44,440×1/2×71.77%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

弘前市病院群輪番制病院運営事業 (内科系・外科系) [4.1.5 健康づくり推進課]		
内科系と外科系の二次救急医療を市内5病院への委託により実施	30年度	48,599
	29年度	48,599
病院群輪番制病院運営業務委託料 48,599 委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
津軽地域保健医療圏にあつて弘前市民の救急医療の受け皿ともなっている黒石市の救急診療体制に対し、利用者数に応じた経費を負担	30年度	517
	29年度	348
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 25,901 負担割合：利用者数割 0.019977 (72件÷3,604件) 負担額：517 (25,901×72件÷3,604件)		

弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
小児科の二次救急医療を担う市内3病院に運営費を補助	30年度	14,753
	29年度	14,272
小児救急輪番制病院運営費補助金 14,753 交付先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

医師確保対策事業負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	30年度	4,084
	29年度	3,108
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	30年度	105,098
	29年度	103,225
急患診療所指定管理料 93,879 レセプトコンピュータ保守点検業務委託料 519 その他 10,700 (需用費4,985、役務費1,300、使用料及び賃借料4,177、備品購入費238)		

休日在宅医診療運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	30年度	7,153
	29年度	6,924
役務費 797 休日在宅医診療業務委託料 6,349 その他 7 (需用費5、使用料及び賃借料2) 診療科目：内科、眼科、耳鼻科、歯科		

弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康づくり推進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	30年度	5,118
	29年度	5,821
旅費 620 需用費 610 健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 1,388 (報償費84、役務費502、使用料及び賃借料802)		

不妊治療費助成事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成	30年度	11,025
	29年度	11,000
不妊治療費助成金 11,000 助成上限額：一般不妊治療 1万円 特定不妊治療 県助成額の2分の1 その他 25 (役務費22、使用料及び賃借料3)		

のびのび子育て支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
未就学児の発達障がいについての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	30年度	8,284
	29年度	8,214
報酬 6,850 需用費 88 役務費 109 その他 1,237 (共済費980、賃金74、報償費180、使用料及び賃借料3)		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	30年度	4,623
	29年度	4,623
賃金	240	
報償費	4,118	
その他	265 (共済費1、旅費8、需用費183、役務費65、使用料及び賃借料8)	

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦、乳幼児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳幼児の健康診査を実施	30年度	158,289
	29年度	155,003
妊婦・乳児健康診査業務委託料	155,876	
妊婦健康診査受診者負担助成金	1,200	
その他	1,213 (賃金357、需用費549、役務費298、使用料及び賃借料9)	

マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	30年度	1,714
	29年度	1,714
需用費	57	
役務費	24	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	1,629	
使用料及び賃借料	4	

ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター(青森県立中央病院内)への交通費等の一部を助成	30年度	300
	29年度	300
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金	300	
助成上限額：1件あたり5万円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児(1、2歳児)を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査を実施	30年度	4,892
	29年度	4,917
賃金	709	
報償費	657	
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,083	
その他	443 (需用費145、役務費185、使用料及び賃借料113)	

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種の実施状況等を指導するため、健康診査を実施	30年度	3,793
	29年度	3,632
賃金	1,534	
報償費	803	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	985	
その他	471 (共済費5、旅費95、需用費51、役務費167、使用料及び賃借料153)	

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

3 歳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		【拡充】	
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、発達の遅れや疾病、異常の早期発見、適切な支援に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	30年度	6,501	
	29年度	6,033	
賃金 1,864 3歳児健康診査等業務委託料 3,114 その他 1,523 (共済費6、報償費967、旅費45、需用費104、役務費143、使用料及び賃借料258) 【拡充】発達の遅れを早期に発見するため、詳細な発達検査を新たに実施			

5 歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]			
発達障がい等を早期に発見し支援するため、就学前の5歳児を対象に問診票による予備調査を実施するとともに、特に発達の遅れが疑われる児を対象として、発達支援につなげるための発達健康診査を実施	30年度	9,139	
	29年度	9,748	
賃金 2,353 報償費 2,832 5歳児発達健康診査等業務委託料 3,244 その他 710 (共済費8、需用費154、役務費515、使用料及び賃借料33)			

市民の健康まつり[4.1.6 健康づくり推進課]			
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	30年度	2,740	
	29年度	2,365	
賃金 445 需用費 716 市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料 933 その他 646 (報償費440、役務費67、使用料及び賃借料139)			

栄養・食生活改善推進事業[4.1.6 健康づくり推進課]		【拡充】	
市民に栄養・食生活面から生活習慣病予防等の正しい知識を習得してもらうため、健康講座等の実施や、食生活改善推進員の活動を支援 【拡充】親子食育教室やイベント等での普及啓発事業を新たに実施	30年度	1,011	
	29年度	726	
賃金 243 需用費 465 その他 303 (報償費203、役務費40、使用料及び賃借料60)			

いきいき健診事業[4.1.7 福祉政策課]			
弘前大学を含む全国8拠点で実施される長寿延伸を目的とした大規模調査に市が支援・協力するもので、平成28年度受診者を対象に追跡調査が行われることから、参加者への周知等を実施	30年度	1,344	
	29年度	1,454	
役務費 394 施設管理等業務委託料 130 使用料及び賃借料 282 その他 538 (職員手当等50、共済費58、賃金378、需用費52)			

がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康づくり推進課]		【拡充】	
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動を強化 【拡充】集団検診申込み分にWeb予約サービスを導入	30年度	3,592	
	29年度	3,052	
報償費 530 役務費 1,402 集団検診Web予約サービス業務委託料 540 その他 1,120 (需用費1,061、使用料及び賃借料59)			

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

20・30代健診[4.1.7 健康づくり推進課]		【新規】	
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施	30年度	1,953	
	29年度	0	
貸金	137		
20・30代健診業務委託料	1,736		
その他	80 (需用費47、役務費33)		

30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康づくり推進課]			
40歳で歯周病を有する者の割合が増加していることから、より早い時期から継続的な口腔管理を受ける習慣の定着を図るため、30歳の市民に無料で歯科健康診査を受けられる受診券を送付	30年度	831	
	29年度	910	
需用費	44		
役務費	95		
30歳節目歯科健康診査業務委託料	692		

胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康づくり推進課]			
40・45・50・55歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	30年度	12,946	
	29年度	12,021	
需用費	369		
役務費	677		
胃がんリスク検診業務委託料	11,900		

中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康づくり推進課]			
中学生を対象に、将来的な胃がん発症リスクを低減するためのピロリ菌検査を実施	30年度	2,298	
	29年度	1,000	
需用費	66		
役務費	142		
中学生ピロリ菌検査業務委託料	2,090 (対象者：中学2年生)		

大腸がん検診無料クーポン事業[4.1.7 健康づくり推進課]			
45歳の市民で過去5年間大腸がん検診未受診者に対し、個別に無料クーポンを送付し、受診勧奨を実施	30年度	1,697	
	29年度	880	
需用費	124		
役務費	320		
大腸がん検診無料クーポン事業業務委託料	1,243		
がん検診推進事業助成金	10		

大腸がん早期治療支援事業[4.1.7 健康づくり推進課]			
当市でがんの部位別死亡原因で肺がんの次に多く、早期発見が可能である大腸がんの早期発見、早期治療を図るため、市のがん検診の受診により腫瘍が発見され治療に結びついた市民に早期治療奨励金を交付	30年度	1,000	
	29年度	1,000	
需用費	100		
大腸がん早期治療支援奨励金	900		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取り組みを推進	30年度	1,081
	29年度	1,081
報酬	337	
需用費	120	
役務費	432	
その他	192 (報償費30、旅費96、使用料及び賃借料66)	

こころの健康づくり事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の心の健康づくりと自殺予防対策を強化するため、市町村自殺対策計画を策定し、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成や健康相談、健康教育、啓発事業を実施	30年度	710
	29年度	649
需用費	410	
ゲートキーパー養成業務委託料	130 (ゲートキーパー講演会企画、運営)	
その他	170 (報酬60、旅費3、役務費27、使用料及び賃借料80)	

ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康づくり推進課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援 【拡充】健康運動指導士によるリーダースキル向上対策等を実施	30年度	6,682
	29年度	4,179
報酬	1,478	
報償費	1,702	
ひろさき健幸増進リーダー活躍推進事業業務委託料	2,200	
その他	1,302 (共済費225、旅費52、需用費312、役務費364、使用料及び賃借料349)	

ひろさき健康増進プロジェクト推進事業(親子体操)[4.1.7 健康づくり推進課]		
ヒロロスクエアや幼稚園・保育所等において、市民を対象とする親子体操教室を開催	30年度	510
	29年度	510
報償費	510	

岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・結果報告会等を実施	30年度	835
	29年度	839
賃金	102	
施設管理等業務委託料	70	
その他	663 (共済費1、旅費3、需用費65、役務費495、使用料及び賃借料99)	

相馬地区まるごと健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	30年度	508
	29年度	508
報償費	178	
需用費	246	
その他	84 (賃金82、旅費2)	

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（ひろさき健やか企業）[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取り組みをホームページ等で周知	30年度	243
	29年度	243
需用費 243		

健康診査事業[4.1.7 健康づくり推進課]		【拡充】
集団方式及び個別方式による健（検）診を実施	30年度	298,782
【拡充】胃内視鏡検査の実施、肝炎ウイルス検診の対象拡大	29年度	313,818
健康診査事業業務委託料 280,344 事務費 18,438（役務費ほか） 検診：胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、複合、骨密度、肝炎ウイルス、歯周疾患		

健康教育事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	30年度	1,666
	29年度	1,750
賃金 991 需用費 310 その他 365（共済費117、報償費84、旅費10、役務費34、使用料及び賃借料120）		

健康相談事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前市保健センター、ヒロロ健康広場において、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	30年度	1,996
	29年度	2,008
賃金 1,472 需用費 250 その他 274（共済費217、役務費26、使用料及び賃借料31）		

訪問指導事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を十分把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等へ訪問指導を実施	30年度	4,814
	29年度	4,827
報酬 3,980 共済費 605 その他 229（賃金74、旅費30、需用費90、役務費1、使用料及び賃借料34）		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、運動教室や料理教室などの健康づくり事業や健やか育児相談、健康相談・禁煙相談などを実施	30年度	12,019
	29年度	11,856
報酬 9,512（嘱託非常勤保健師・看護師5人） 共済費 1,445 その他 1,062（需用費918、役務費96、使用料及び賃借料48）		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

地域医療総合戦略対策事業[4.1.7 地域医療総合戦略対策室]		
地域包括ケアシステム及びシステムの中心となる中核病院の整備・運営計画を審議する、地域包括ケア検討委員会を実施	30年度	999
	29年度	0
報酬	305	
旅費	478	
使用料及び賃借料	216	

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境管理課]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	30年度	6,000
	29年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2 (1基当たり補助限度額：ごみ集積ボックス100、ごみ収納枠15)		

廃棄物処理計画推進事業[4.2.2 環境管理課]		
弘前市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえながら、ごみの減量やリサイクル率の向上に向けた各種事業を実施	30年度	4,538
	29年度	8,226
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 1,800 ごみ広報誌配布業務委託料 262 その他 2,476 (報酬811、報償費50、旅費235、需用費1,300、使用料及び賃借料80)		

弘前3・3運動推進事業[4.2.2 環境管理課]		
資源ごみ回収運動の促進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	30年度	8,000
	29年度	9,000
報償費 8,000 (再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円)		

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境管理課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動の実施、また地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を設置 【拡充】報酬月額を500円から1,000円へ増額	30年度	7,200
	29年度	3,600
報酬 7,200 (推進員600人)		

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境管理課]		
平成8年に供用を開始した水処理施設が老朽化していることから、施設の改築及び更新を実施 事業期間：平成27～32年度	30年度	476,024
	29年度	8,869
埋立処分場第2次水処理施設改築更新工事 476,024		

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康づくり推進課]	22,927	(22,927)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境管理課]	1,323	(1,323)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	22,800	(16,000)

## ≪ 4 款 衛生費 ≫

(単位：千円)

【その他の主要事業】	30年度	29年度
○水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	92,140	(86,638)
○水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	106,140	(108,002)
○河川清掃美化運動[4.1.3 環境管理課]	2,394	(2,271)
○弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]	2,700	(2,700)
○病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	487,119	(400,623)
○病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	231,848	(251,444)
○斎場整備事業[4.1.9 環境管理課]	8,100	(4,860)
○一般廃棄物(ごみ・古紙類・容器包装)収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境管理課]	512,471	(512,471)
○弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境管理課]	1,186,313	(1,398,421)
○津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境管理課]	59,293	(74,653)

## 《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

若年者と女性のための資格取得支援事業[5.1.1 商工政策課]		
求職中の若年者（40歳未満）及び女性に対し、就業に必要な資格取得を支援し、早期就職を促進	30年度	6,125
	29年度	6,109
若年者と女性のための資格取得支援事業業務委託料 6,125 対象講座：介護職員初任者研修、パソコン（初級・中級）、医療事務、日商簿記（2級・3級） 講座定員：40名		

障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工政策課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業主に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	30年度	5,496
	29年度	6,984
重度障がい者 市内 4,320 (24×6ヶ月×30件) 市外 360 (20×6ヶ月×3件) その他障がい者 市内 720 (12×6ヶ月×10件) 市外 96 (8×6ヶ月×2件)		

未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工政策課]		
人手不足が深刻である建設・介護・保育分野等への就職を促進するため、業界のイメージアップや入職促進に資する事業への補助及び関係団体との意見交換等を実施	30年度	300
	29年度	800
未来の弘前を支える人づくり支援事業費補助金 300 対象事業：高校生への技能講習、事業PRイベント等 補助率：1/2		

大学・企業連携地元就職推進事業[5.1.1 商工政策課]		
20歳から24歳世代の転出超過を抑制し、大学生等の地元就職を促進するための体制整備及び企業の情報発信の仕組みについて、関係団体と連携しながら構築するほか、大学生を対象とした地元企業のインターンシップの実施を推進	30年度	250
	29年度	250
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 250 対象事業：地元企業のPR事業		

地元企業人材獲得支援事業[5.1.1 商工政策課]		【新規】
求人意欲が高い地元企業と地元への就職を希望する大学生等のマッチング支援を強化するために、就職希望学生の情報収集及び市内・首都圏でのマッチングイベント（合同説明会等）を開催	30年度	410
	29年度	0
旅費 410		

弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉政策課]		
定年退職等の高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	30年度	10,000
	29年度	10,000
運営費分 5,581 事業費分 4,419		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	30年度	91
	29年度	93
報償費 69 役務費 14 その他 8 (旅費2、需用費4、使用料及び賃借料2)		

弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金[6.1.1 農業委員会]		
独身農業者に出会いの場を提供するため、弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会開催事業に要する経費に対する補助	30年度	650
	29年度	650
交付先：弘前市青年交流会実行委員会		

法人化等支援事業[6.1.1 農業委員会]		
集落営農組織の法人化に向けて、専門的知識を有する講師の派遣等の支援を実施	30年度	46
	29年度	46
報償費 40 旅費 3 その他 3 (役務費1、使用料及び賃借料2)		

農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会]		
農業者が求めるテーマでの研修会を開催	30年度	42
	29年度	42
報償費 14 使用料及び賃借料 14 その他 14 (旅費3、役務費11)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	30年度	67
	29年度	97
報償費 33 役務費 17 その他 17 (旅費8、需用費7、使用料及び賃借料2)		

農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	30年度	21,181
	29年度	28,506
賃金 6,836 (臨時職員賃金等) 農地台帳システム保守点検業務委託料 749 住民基本台帳・固定資産課税台帳データ変換業務委託料 3,175 その他 10,421 (報酬4,310、共済費1,392、報償費42、旅費1,016、需用費1,762、役務費453、使用料及び賃借料1,366、会議等出席負担金80)		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

地元産米消費宣伝事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】	
地元産米の消費拡大を推進するため、農協と連携して、県外における地元産米の消費宣伝活動を実施 【拡充】県外でのPR活動を増やすほか、企業内物産展でのPRも実施	30年度	1,076	
	29年度	274	
旅費	456		
需用費	500		
その他	120 (役務費10、青森県産米需要拡大推進本部負担金110)		

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]			
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、ドリフト低減に対応した薬剤購入費に対し補助	30年度	4,168	
	29年度	4,201	
交付先：全構成員が生産調整に協力している団体 【ヘリコプター使用料】補助率：15% 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤購入費】補助率：20%			

新規契約栽培支援事業[6.1.3 農業政策課]			
国産農産物の導入強化を図る企業と契約栽培する農家等を結びつけるとともに、契約栽培する農家等を支援するため、栽培に要する経費に対し補助	30年度	1,144	
	29年度	1,392	
新規契約栽培支援事業費補助金 720 交付先：市が仲介した企業等と契約栽培を行う農業者等 補助率：事業費の1/2 (上限 600/ha) その他 424 (旅費324、需用費100)			

野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農業政策課]			
野菜・花きの高品質化、安定生産による生産振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	30年度	1,740	
	29年度	2,630	
野菜・花き産地育成事業費補助金 1,740 交付先：つがる弘前農業協同組合やさい協議会 補助内容：パイプハウス 5棟 補助率：25% ※上限 4,300円/m <sup>2</sup>			

ミニトマト生産振興事業[6.1.3 農業政策課]		【新規】	
ミニトマトの生産振興を図り、産地形成を推進することを目的に、パイプハウスの整備に要する経費に対し補助	30年度	1,740	
	29年度	0	
ミニトマト生産振興事業費補助金 1,740 交付先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 5棟 補助率：25% ※上限 4,300円/m <sup>2</sup>			

地産地消推進事業[6.1.3 農業政策課]			
児童生徒の食の重要性や農業への理解を深めるため、学校給食への地元農産物を使用した副食物の納品経費を補助	30年度	1,070	
	29年度	1,290	
青森県物産振興協会負担金 70 学校給食地元産品導入促進事業費補助金 1,000 交付先：県内に本店を置く農業協同組合や民間事業者 補助対象：1食当たりの通常価格と減額して販売する価格の差額 交付額：補助対象経費の実支出額又は食数に10円を乗じた額のいずれか少ない額			

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業次世代人材投資事業[6.1.3 農業政策課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し支援	30年度	166,793
	29年度	169,523
農業次世代人材投資資金 163,875 対象者：原則45歳未満の農業経営者となることに強い意欲を有している者 給付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 2,918（報酬1,437、共済費219、貸金252、需用費125、役務費75、使用料及び賃借料810）		

農業者団体研修等支援事業[6.1.3 農業政策課] 【拡充】		
農業者団体が行う農業経営の安定・活性化に資する研修活動等に要する経費に対する補助【拡充】補助対象構成員の過半数が市の検診（健診）を受診した場合、限度額を100千円に引き上げ	30年度	1,000
	29年度	500
農業者団体研修等支援事業費補助金 1,000 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体 補助率：50%（上限50 ただし補助対象構成員の過半数が市の検診（健診）を受診した場合100）		

人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
経営力強化による持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	30年度	19,416
	29年度	28,527
人・農地プラン見直し支援等事業 670 機構集積経営転換協力金 16,400 機構集積地域集積協力金 1,806 機構集積耕作者集積協力金 540		

人・農地プラン見直し支援等事業		
地域農業の強化を図るため、集落レベルの話し合いに基づいて地域農業のあり方を記載した人・農地プランを定期的に見直すための経費	30年度	670
	29年度	670
報償費 160 その他 510（旅費16、需用費80、役務費339、使用料及び賃借料75）		

機構集積地域集積協力金 【新規】		
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付	30年度	1,806
	29年度	0
国と県の協議の結果により交付単価が決定され、下記面積区分に応じて交付 2割超5割以下 : 6,000円/10a 5割超8割以下 : 8,400円/10a 8割超 : 10,800円/10a		

機構集積経営転換協力金		
農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し交付する協力金	30年度	16,400
	29年度	24,600
国と県の協議の結果により交付単価が決定され、下記面積区分に応じて交付 0.5ha以下 : 120,000円/戸 0.5ha超2.0ha以下 : 200,000円/戸 2.0ha超 : 280,000円/戸		

機構集積耕作者集積協力金		
地域の中心となる農業経営体が所有する農地の連担化のために、農地中間管理機構を介して農地を貸し出す者に対し交付する協力金	30年度	540
	29年度	836
国と県の協議の結果により交付単価が決定され、面積に応じて交付 4,000円/10a		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

集落営農組織等法人化支援事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】	
農業経営管理能力の向上や経営継承の円滑化のほか、新規就農の受け皿となる集落営農組織等の法人化を支援 【拡充】農業経営の分析・改善を図るための経営診断に対する補助を追加	30年度	160	
	29年度	150	
集落営農組織等法人化支援事業費補助金 160 交付先：①法人化へ向けた取組を行う集落営農組織等 ②平成27年4月1日以降に設立登記した農地所有適格法人等 ③平成29年度中に、農地中間管理機構を活用し50a以上の農地の賃借権等の設定等を受けた農地所有適格法人 補助率：1/2（上限額①及び②50、③60）			

農業労働力確保住環境整備事業[6.1.3 農業政策課]		【新規】	
市内に住所を有する農業者や市内に本店を有する農地所有適格法人及び市内に本支店を有する農業協同組合において、県外・国外に居住する労働者等を雇用・受入する場合に、短期の居住に要する経費の一部を補助	30年度	950	
	29年度	0	
農業労働力確保住環境整備事業費補助金 950 交付先：市内に住所を有する農業者や法人等 補助内容：市内の賃貸物件の借上料、申請者が管理する物件の改修に要する経費 補助率：賃貸1/2（限度額150）、改修1/3（限度額500）			

経営体育成支援事業[6.1.3 農業政策課]			
人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する際に、その事業費に対し補助	30年度	14,850	
	29年度	14,850	
経営体育成支援事業費補助金 14,850 交付先：人・農地プランに位置付けられた中心経営体等 補助率：事業費の3/10（上限 3,000）			

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農業政策課]			
市の農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	30年度	44	
	29年度	44	
旅費 14 役務費 10 使用料及び賃借料 20			

環境保全型農業直接支払交付金事業[6.1.3 農業政策課]			
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し定額で助成	30年度	11,064	
	29年度	11,064	
環境保全型農業直接支払交付金 11,064 交付先：エコファーマー又は特別栽培認証を受け、農業規範に基づく点検を行って販売を目的に生産している農業者団体等 基準単価：上限 8,000円/10a（国1/2、県1/4、市1/4）			

6次産業化支援事業[6.1.3 農業政策課]			
高い付加価値を生み出す6次産業化を図るため、農産加工品の商品開発や販路開拓に要する経費に対し補助	30年度	1,500	
	29年度	3,000	
地元農産物加工支援事業費補助金 1,500 交付先：市内の農林水産物を原材料として商品開発や販路開拓をする者 補助率：1/2（上限 500）			

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

耕作放棄地対策事業[6.1.3 農業政策課]		【拡充】	
農業従事者の高齢化や担い手不足等により増加している耕作放棄地の発生防止、解消に向けた取り組みを実施	30年度	10,810	
	29年度	19,906	
農の雇用継続支援事業費補助金	7,150	耕作放棄地再生促進事業費補助金	2,000
農作業受託支援報償金	700	農業支援組織運営事業費負担金	110
荒廃農地等利活用促進交付金	680	事務費	170
<b>農の雇用継続支援事業費補助金</b>			
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農地所有適格法人等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金に対し補助	30年度	7,150	
	29年度	10,200	
交付額：一人当たり50,000円/月			
<b>農作業受託支援報償金</b>			
病気や高齢等により基幹的な農作業が困難になったりんご園地の放任を防止するため、農業委員等の斡旋により農作業を受託する者に対し、報償金を交付	30年度	700	
	29年度	700	
せん定 2,000円/10a、防除 1,000円/10a、草刈り 1,000円/10a			
<b>荒廃農地等利活用促進交付金</b>			
荒廃農地の発生防止と解消のため、農業者や農業者組織等の担い手が行う荒廃農地等の再生利用活動及び発生防止活動に要する経費を補助	30年度	680	
	29年度	3,048	
交付先：認定農業者等の担い手等 補助率：定額（1/2相当（再生利用活動〔①再生作業50,000円/10a、②土壌改良及び営農定着25,000円/10a〕、発生防止活動20,000円/10a等）） 定率（1/2等（重機を用いて行う再生作業））			
<b>耕作放棄地再生促進事業費補助金</b>		【新規】	
農業者や農業者組織等の担い手が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良、営農定着）に要する経費を補助	30年度	2,000	
	29年度	0	
交付先：認定農業者等の担い手等 補助単価：定額（再生作業25,000円/10a、土壌改良及び営農定着12,500円/10a）			
<b>農業支援組織運営事業費負担金</b>			
耕作放棄地防止対策事業の協議・検討に係る運営経費を負担	30年度	110	
	29年度	110	
交付先：弘前市担い手育成総合支援協議会			

農地中間管理事業[6.1.3 農業政策課]			
(公社)あおもり農林業支援センターからの委託事業により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の貸借による活用を促進	30年度	4,018	
	29年度	3,991	
報酬	1,437		
職員手当等	1,600 (時間外勤務手当)		
役務費	267		
その他	714 (共済費219、需用費213、使用料及び賃借料282)		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

青空座談会運営事業[6.1.3 農業政策課]		
農業者の声を農業政策に反映させるため、農業者と市長が膝を交えて対話する「青空座談会」を開催	30年度	36
	29年度	66
需用費	15	
使用料及び賃借料	21	

有害鳥獣対策事業[6.1.3 農業政策課]		
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費に対し補助等を実施	30年度	13,212
	29年度	13,206
有害鳥獣駆除活動事業費補助金	2,225	
鳥獣害防止対策事業費補助金	8,011	
その他鳥獣害防止対策事業	2,976	
有害鳥獣駆除活動事業費補助金		
有害鳥獣を速やかに駆除し、農作物等に対する被害防止を図る各団体の活動に要する経費に対し補助	30年度	2,225
	29年度	2,100
交付先及び交付見込額		
中弘猟友会	1,600	
東目屋地区農作物被害対策協議会	400	
一大地区鳥獣害被害対策協議会	225	
鳥獣害防止対策事業費補助金		
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境の確保を図るため、各団体が実施する鳥獣害防止活動に要する経費に対し補助	30年度	8,011
	29年度	7,906
交付先及び交付見込額		
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	7,911	
常盤野町会	100	
その他鳥獣害防止対策事業		
有害鳥獣による被害を軽減するために、サルを捕獲した者に対する報奨金の交付、有害鳥獣のわなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	30年度	2,976
	29年度	3,200
報償費	500 (サル捕獲報奨金)	
有害鳥獣捕獲等業務委託料	1,248	
その他	1,228 (報酬45、共済費96、賃金630、需用費413、役務費29、使用料及び賃借料7、会議等出席負担金8)	

有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農業政策課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施	30年度	1,310
	29年度	0
報酬	360 (捕獲活動に対する報酬)	
需用費	200 (注意喚起看板)	
備品購入費	750 (クマ捕獲用箱わな)	

農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農業政策課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追払いを実施	30年度	1,335
	29年度	1,335
報酬	756 (巡視員3人)	
備品購入費	240 (サル捕獲用箱わな)	
その他	339 (旅費189、需用費150)	

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体の宣伝活動や受入体制の強化に要する経費に対し補助	30年度	600
	29年度	800
交付先：弘前里山ツーリズム		

中山間地域等直接支払制度交付金[6.1.3 農業政策課]		
生産条件が不利な中山間地域で耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的な機能の維持のため、農業生産維持に取り組む集落に対し交付	30年度	60,957
	29年度	60,743
交付先：十面沢中山間直接支払制度協定集落 ほか57集落及び認定農業者1名		

りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	30年度	22,000
	29年度	22,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	30年度	7,000
	29年度	7,000
交付先：果樹共済に加入している農業者 補助率：1/3（上限2,000円/m）		

弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップする！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催	30年度	32,500
	29年度	32,500
弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金 32,500 交付先：弘前りんごの会		

弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催	30年度	9,280
	29年度	9,280
報償費 30 旅費 1,000 日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 8,250		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取り組みを支援	30年度	1,750
	29年度	1,750
輸出対策調査事業 500	輸出業者育成研修事業 50	
輸出促進事業 200	招へいバイヤー意見交換会事業 1,000	
<b>輸出対策調査事業</b>		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	30年度	500
	29年度	500
旅費 350(アジア地域市場調査旅費)		
青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		
<b>輸出促進事業</b>		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	30年度	200
	29年度	200
りんご輸出支援事業費補助金 200		
補助率：1/2		
補助対象経費：旅費、運送費等		
<b>輸出業者育成研修事業</b>		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	30年度	50
	29年度	50
旅費 50		
<b>招へいバイヤー意見交換会事業</b>		
弘前りんごの安心・安全、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	30年度	1,000
	29年度	1,000
報償費 100(意見交換会通訳等謝礼)		
旅費 350		
招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 200		
その他 350(需用費150、使用料及び賃借料200)		

海外りんご販売促進事業[6.1.3 りんご課]		
台湾をはじめ、新たな輸出先や輸出候補国等の輸出ルートやマッチングのサポートを行うとともに、輸出事業者やりんご販売事業者等が実施する販売促進活動に要する経費に対し補助	30年度	1,550
	29年度	1,300
旅費 850		
報償費 150		
需用費 350		
りんご海外販売サポート事業費補助金 200(補助率1/2 上限200)		

りんご樹雪害対策スノーモビル農道圧雪事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降雪によるりんご樹の枝折れや幹割れなどの被害を防ぐため、農家がりんご樹の雪下ろしなどを行えるようにすることを目的として、冬期間りんご園に行けない区域を対象としたスノーモビルによる農道圧雪作業に要する経費に対し補助	30年度	900
	29年度	900
交付先：農業者等で組織する団体及び町会		
補助単価：1km当たり200円		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご公園整備事業[6.1.3 りんご課]		
事業期間：平成26～30年度 事業概要：エントランス広場整備、体験教育園整備、観賞りんご園整備、 冬期間利活用調査、パンフレット作成	30年度	18,722
	29年度	136,800
需用費	200	
りんご公園冬期間利活用調査業務委託料	3,000	
りんご公園パンフレット作成業務委託料	4,000	
りんご公園整備工事	11,522	

ひろさきりんごスライサー普及促進事業[6.1.3 りんご課]		
新たなりんごの食べ方の提案として、試作した「ひろさきりんごスライサー」の 商品化及び普及促進	30年度	150
	29年度	150
旅費	52	
役務費	98	

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が 負担する果樹共済掛金に対し補助	30年度	8,761
	29年度	8,761
補助率：（総合）30%以内、（特定3点）20%以内、（特定2点他）10%以内  （参考）29年度果樹共済加入率 39.0%		

りんご主要病虫害防除対策事業[6.1.3 りんご課]		
放任園発生の抑止など、防除対策の推進を目的とし、状況調査及び現地指導等 を実施	30年度	362
	29年度	362
需用費	172	
役務費	40	
使用料及び賃借料	150	

放任樹処理対策事業業務委託料[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等の蔓延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、 伐採、抜根等を実施	30年度	2,000
	29年度	2,000
委託先：各農業協同組合		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全 国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	30年度	1,934
	29年度	1,892
報償費	778	
需用費	755	
その他	401（役務費227、使用料及び賃借料174）	

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農商工観学金連携協議会運営事業[6.1.3 りんご課]		
農業・商業・工業・観光・大学・金融関係の実務者をもって、りんご産業の振興のため、生産・流通・加工・販売等の新たな戦略について検討する協議会を開催	30年度	50
	29年度	100
使用料及び賃借料 50		

りんご凍霜害防止体制確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降霜による被害防止を図るため、降霜常襲地域の農家が組織を設立し、地域をあげて被害防止に取り組む場合に、燃焼資材及び散布剤の購入費用に対し補助	30年度	900
	29年度	1,000
補助率：1/3 【燃焼資材】 10a当たり7,000円上限 【散布剤】 10a当たり 600円上限		

りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	30年度	18,200
	29年度	18,200
交付先：3戸以上の農業者で組織する営農団体 補助率：(果樹共済加入団体) 20% 上限 1,400(1台当たり) (果樹共済未加入団体) 10% 上限 700(1台当たり)		

農作業支援雇用対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご農家がハローワーク等を通じ新規に雇用した作業員の研修期間（各作業最大5日）に係る賃金に対し補助	30年度	2,500
	29年度	2,500
交付先：農業者 作業内容：摘果、袋かけ、袋はぎ、葉取りと玉まわし、収穫 補助率：1/2（上限3,000円/日・人）		

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	30年度	1,050
	29年度	1,200
交付先：2戸以上の農家で組織する団体等 補助率：1/2（上限150）		

りんご経営安定対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
生果りんごの価格低下時に備えて、公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会が行うりんご経営安定対策による補てん金交付事業に必要な資金を造成するための補助	30年度	13,403
	29年度	13,403
交付先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：10a当たり9,000円 負担割合：県35%、市町村15%、生産者50%		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制維持の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由において自力防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対し補助	30年度	400
	29年度	600
交付先：つがる弘前農業協同組合等 補助率：15%以内		

りんご園病虫害対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園調査（病虫害一斉点検）及びりんご病虫害予察強化に要する経費に対し補助	30年度	1,800
	29年度	2,000
交付先：りんご共同防除連絡協議会、共同防除組織、営農団体、農地所有適格法人 補助率：放任園調査（病虫害一斉点検） 1ha当たり2,600円(上限)の15%以内 予察強化（フェロモントラップ設置）1/2以内（上限 1ha当たり250円）		

りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
5月の「りんご花まつり」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内のシールド普及促進に要する経費	30年度	14,000
	29年度	14,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

第31期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	30年度	7,344
	29年度	7,528
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 7,344 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：40人		

青森県りんご病虫害マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病虫害の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る指導者を養成	30年度	1,620
	29年度	1,620
りんご病虫害マスター養成事業業務委託料 1,620 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：20人		

第8期青森県りんご剪定士養成事業 [6.1.3 りんご課]		
伝統ある剪定の匠の技を継承し、高度な剪定技術習得とともに理念と信念と実践行動力を兼ね備えた人材を養成	30年度	1,404
	29年度	1,404
りんご剪定士養成事業業務委託料 1,404 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：13人		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]		
相馬昂農園運営管理に関する経費	30年度	3,452
	29年度	1,475
賃金	798 (栽培管理指導員2人)	
施設管理等業務委託料	11	
相馬昂農園整備工事	2,000	
その他	643 (報償費5、需用費343、役務費295)	

米需給調整活動支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
米の生産数量の調整等、農業者・農業者団体による主体的な取り組みの活性化を図るため、需給調整活動に要する経費に対し補助	30年度	2,480
	29年度	2,548
交付先：農業協同組合、青森県米穀出荷協同組合 補助単価：上限600円/名		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
転作田の利用集積を図るため、認定農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	30年度	5,808
	29年度	5,845
交付先：農業協同組合 補助単価：新規集積 (上限3,000円/10a) 継続集積 (上限400円/10a)		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び生産数量参考値の調整等に要する経費に対し補助	30年度	5,500
	29年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

土地改良施設維持管理適正化事業[6.1.6 農村整備課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
かんがい排水施設の水量制御弁の改修工事を実施	30年度	4,519
	29年度	0
土地改良施設維持管理適正化工事	4,200	
青森県土地改良事業団体連合会負担金	319	

市営奈良寛ため池地区小水力発電施設整備事業[6.1.6 農村整備課]		
奈良寛ため池の下流水路に発電施設を整備し、その売電収入を農業用施設の維持管理費に充当 事業期間：平成27～31年度	30年度	45,500
	29年度	21,000
奈良寛ため池地区小水力発電施設整備工事	45,000	
土地購入費	500	

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営平川第一地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、平川第一幹線用水路の機能を効率的に保全するため、機能保全対策工事により用水路を整備 事業期間：平成26～31年度	30年度	3,820
	29年度	4,494
負担割合：国50% 県27.5% 市町村11.25%(うち弘前市19.973%) 土地改良区11.25% 負担金：3,820 (170,000×11.25%×19.973%)		

県営二階堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、二階堰地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	30年度	43,468
	29年度	3,261
負担割合：国50% 県27.5% 市21.734% 土地改良区0.766% 負担金：43,468 (200,000×21.734%)		

県営豊田地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、豊田地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～31年度	30年度	7,313
	29年度	9,000
負担割合：国50% 県27.5% 市11.25% 土地改良区11.25% 負担金：7,313 (65,000×11.25%)		

県営相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、老朽化した相馬揚水機場の水管理制御設備を改修 事業期間：平成29～30年度	30年度	8,683
	29年度	606
負担割合：国52.3077% 県27.5% 市20.1923% 負担金：8,683 (43,000×20.1923%)		

県営杭止堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、老朽化した岩木地区の杭止堰頭首工を改修 事業期間：平成29～31年度	30年度	1,600
	29年度	2,929
負担割合：国51.5836% 県27.5% 市10% 土地改良区10.9164% 負担金：1,600 (16,000×10%)		

県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27～32年度	30年度	39,000
	29年度	39,000
負担割合：国50% 県37% 市町村13% 負担金：39,000 (300,000×13%)		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営大和沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、大和沢地区の堆積土砂の撤去、地下水位上昇の防止、排水の安定した流下を確保するため、排水溝を整備 事業期間：平成27～30年度	30年度	600
	29年度	120
負担割合：国55% 県33% 市12% 負担金：600 (5,000×12%)		

県営一本木沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成29～32年度	30年度	6,360
	29年度	2,160
負担割合：国55% 県33% 市町村12% 負担金：6,360 (53,000×12%)		

県営後沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
県営事業により、後沢地区の土砂崩落対策を実施 事業期間：平成30～32年度	30年度	3,200
	29年度	0
負担割合：国55% 県29% 市町村14% 地元2% 負担金：3,200 (市：20,000×14%+地元：20,000×2%)		

県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施 事業期間：平成29～34年度	30年度	12,300
	29年度	15,750
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：12,300 (123,000×10%)		

県営弘前中央地区集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、農産物の生産に支障をきたしている農道及び用排水路を整備 事業期間：平成29～34年度	30年度	123,000
	29年度	17,500
土地購入費 9,300 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金 47,500 (190,000×市負担率25.0%) 支障物件移転補償費 66,200		

県営島田笹元地区農地耕作条件改善事業負担金[6.1.6 農村整備課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
県営事業により、島田笹元地区の用水路を整備 事業期間：平成30年度	30年度	2,925
	29年度	0
負担割合：国50% 県27.5% 市町村10% 地元12.5% 負担金：2,925 (市：13,000×10%+地元：13,000×12.5%)		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全などの多面的機能を有しており、その多面的機能を支えるための農地維持活動（農地法面の草刈り等）や地域資源（農地、水路、農道等）を支える共同活動等に取り組む農業者等を支援	30年度	177,947
	29年度	182,130
農地維持支払交付金	64,822	
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）	34,713	
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）	78,412	
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	30年度	64,822
	29年度	66,025
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
地域共同で行う農地、水路等の基礎的な保管理活動及び農村環境の保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	30年度	34,713
	29年度	35,309
交付先：なかみち環境保全会 ほか35組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
農業用施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	30年度	78,412
	29年度	80,796
交付先：なかみち環境保全会 ほか28組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
農業協同組合や町会等がりんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合に、その除雪に要する経費に対し補助	30年度	2,188
	29年度	2,391
補助率：1/2 除雪単価・回数 【除雪】 14,444円/km（上限10回） 【拡幅除雪】 32,210円/km（上限1回）		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための保育作業を向上させるため、林道までの路網を整備	30年度	28,100
	29年度	0
設計等業務委託料	6,500	
林業専用道開設工事	21,000	
支障物件移転補償費	600	

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する、山林に隣接した法面の崩壊による道路への土砂の流出を防ぐため、法面工等を実施	30年度	7,000
	29年度	3,000
藍内地区小規模治山工事 7,000		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	30年度	21,247
	29年度	11,390
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	14,645	
防風林造林事業業務委託料	6,402	

【その他の主要事業】	30年度	29年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農業政策課]	1,333	(1,500)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農業政策課]	457	(666)
○ 台風災害経営資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	143	(182)
○ 降雹災害資金利子助成金[6.1.3 農業政策課]	350	(429)
○ 弘前市担い手育成総合支援協議会負担金[6.1.3 農業政策課]	200	(200)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農業政策課]	5,508	(4,613)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	23,246	(14,828)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	39,869	(37,468)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	10,700	(10,700)
○ 農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]	36,000	(28,000)
○ 県営津刈1期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	204	(764)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	300	(2,520)
○ 県営庄司川上堰幹線水路地区水利施設整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	397	(441)
○ 【新規】 県営庄司川下堰幹線水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	188	(0)
○ 地籍調査事業[6.1.7 農村整備課]	27,189	(27,197)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(7,500)
○ 林道県単改良事業[6.2.2 農村整備課]	4,000	(5,000)

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

中心市街地活性化基本計画推進事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化政策を推進	30年度	6,400
	29年度	6,400
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金 6,400 交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：事務局運営費（人件費及び事務経費）、活性化事業費		

商店街魅力アップ支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地をはじめとした商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントや環境整備事業などの自発的な取り組みを支援	30年度	7,600
	29年度	7,600
商店街魅力アップ支援事業費補助金 5,900 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチュアロード事業費補助金 700 商店街街路灯LED化推進事業費補助金 500		
商店街魅力アップ支援事業費補助金		
商店街及び商店街等で組織する実行委員会が実施する賑わいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助	30年度	5,900
	29年度	5,900
交 付 先：商店街及び商店街等で組織する実行委員会 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上 限 額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2		
よさこい津軽開催事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「よさこい津軽」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	30年度	500
	29年度	500
交付先：弘前商業連合会		
カルチュアロード事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「カルチュアロード」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	30年度	700
	29年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
商店街街路灯LED化推進事業費補助金		
商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	30年度	500
	29年度	500
交付先：商店街等 補助率：1/3（上限500）		

空き店舗活用支援事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用に対し補助	30年度	6,000
	29年度	10,000
空き店舗活用支援事業費補助金 6,000 対 象 者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：既存空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：1/2 上 限 額：重点区域1,500、その他区域500		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前さくらまつり100年記念事業[7.1.2 7.1.3 商工政策課・観光政策課]		
大正7年に弘前商工会が主催した第1回観桜会が開催されてから、平成29年で100年目、平成30年で100周年を迎える記念の年となることから、関係団体と連携し、記念誌の制作や記念イベント等を実施	30年度	10,600
	29年度	10,000
弘前観桜会100周年事業実行委員会負担金 10,400 交付先：弘前観桜会100周年事業実行委員会 構成団体：弘前市、(公社)弘前観光コンベンション協会、(公社)弘前市物産協会、弘前商工会議所 ほか 使用料及び賃借料 200		

物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	30年度	27,451
	29年度	35,006
BUYひろさき運動 900 物産振興対策事業 18,551 ひろさきブランド販路開拓支援補助金 2,000 津軽の食と産業まつり負担金 6,000		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取り組みを実施	30年度	900
	29年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容 ①各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動 ②首都圏の企業内での物産展など		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓(商談会等)に向けた取り組みを実施	30年度	18,551
	29年度	25,106
台湾物産展運営業務委託料 1,200 地域おこし企業人交流プログラム負担金 8,000 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 台湾物産展事業費補助金 1,100 その他 3,201 (旅費2,463、役務費141、使用料及び賃借料500、青森県物産観光振興対策協議会負担金97)		
ひろさきブランド販路開拓支援補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業等に対し補助	30年度	2,000
	29年度	3,000
補助率：新規1/2、継続1/3 対象事業：見本市、展示会又は商談会への出展等		
津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	30年度	6,000
	29年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		【拡充】	
津軽塗をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	30年度	18,586	
	29年度	10,721	
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業	4,800		
津軽塗業界支援	5,101		
津軽打刃物後継者育成対策	7,993		
まちなかクラフト村づくり推進事業	692		
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業			
伝統工芸品の活用を促進するため、飲食店等が伝統工芸品を購入する場合に購入費の一部を補助するほかプロモーション活動、海外展示会出展等を実施	30年度	4,800	
	29年度	5,959	
旅費	2,050 (プロモーション活動 等)		
伝統工芸品活用促進事業費補助金	700 (補助率1/2 上限100)		
その他	2,050 (報償費100、需用費250、役務費700、使用料及び賃借料1,000)		
津軽塗業界支援			
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費の一部を補助するほか、プロモーション活動等を実施	30年度	5,101	
	29年度	3,451	
旅費	1,600 (プロモーション活動)		
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金	3,501		
津軽打刃物後継者育成対策		【新規】	
担い手不足の課題を抱える地域産業(津軽打刃物)の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し各種取組を実施	30年度	7,993	
	29年度	0	
報酬	3,984		
報償費	2,076		
その他	1,933 (共済費605、旅費488、使用料及び賃借料840)		
まちなかクラフト村づくり推進事業			
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取り組みをする「まちなかクラフト村」の運営を支援	30年度	692	
	29年度	1,311	
需用費	372		
役務費	120		
まちなかクラフト村PR用垂れ幕作成等業務委託料	200		

買い物利便性向上対策モデル事業費補助金[7.1.2 商工政策課]			
日常の買い物に不便を感じている市民を対象として民間事業者等が行う買い物の利便性向上につながる事業に対し、その経費の一部を補助	30年度	1,500	
	29年度	3,000	
限度額及び補助率：①各種組合、地域団体、NPO、中小企業(法人)等	限度額：1,500	補助率：3/4	
②大規模小売店舗を設置する中小企業者以外の者	限度額：1,000	補助率：2/3	

中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業[7.1.2 商工政策課]			
中心市街地活性化の達成状況を示す指標として「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組みを推進	30年度	2,549	
	29年度	2,549	
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料	2,549		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

各種融資制度の実施[7.1.2 商工政策課]		【拡充】	
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するとともに、一部融資制度では利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	30年度	1,393,323	
	29年度	1,569,457	
小口資金特別保証融資制度	305,748		
小口零細企業特別保証融資制度	97,125		
事業活性化資金特別保証融資制度	356,994		
商業近代化資金融資制度	208,785		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度	310,000		
工場・IT整備資金融資制度	100,000		
未来を変える挑戦資金特別保証融資制度 (空き店舗活用チャレンジ融資、創業、雇用)	10,104		
小規模事業者経営改善資金融資制度	4,567		
<b>小口資金特別保証融資制度</b>			
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	30年度	305,748	
	29年度	406,511	
保証料補助	31,348		
貸付金	274,400(取扱金融機関に対する預託金)		
<b>小口零細企業特別保証融資制度</b>			
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	30年度	97,125	
	29年度	97,105	
保証料補助	17,125		
貸付金	80,000(取扱金融機関に対する預託金)		
<b>事業活性化資金特別保証融資制度</b>			
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	30年度	356,994	
	29年度	349,169	
保証料補助	70,994		
貸付金	286,000(取扱金融機関に対する預託金)		
<b>商業近代化資金融資制度</b>			
市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利に融資することで中小企業者の経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	30年度	208,785	
	29年度	229,171	
利子補給補助	2,785		
貸付金	206,000(取扱金融機関に対する預託金)		
<b>協同組合・地場産業等振興資金融資制度</b>			
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの金融難を緩和し、その育成振興を図ることを目的に設備資金及び運転資金を融資	30年度	310,000	
	29年度	380,000	
貸付金	310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
<b>工場・IT整備資金融資制度</b>			
中小企業者が市内に新たな工場等を新設し、又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	30年度	100,000	
	29年度	100,000	
貸付金	100,000(取扱金融機関に対する預託金)		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

未来を変える挑戦資金特別保証融資制度（空き店舗活用チャレンジ融資、創業、雇用） 【拡充】		
市内において、空き店舗を活用する事業、創業又は新たに雇用を伴う事業を行う中小企業者が、県の「未来を変える挑戦資金特別保証融資制度」を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	30年度	10,104
	29年度	7,501
(空き店舗活用チャレンジ枠) 保証料補助 1,972 利子補給補助 1,535 (創業枠) 保証料補助 4,626 利子補給補助 782 (雇用枠) 保証料補助 1,189 【拡充】創業枠において、新たに利子補給補助を実施		
小規模事業者経営改善資金融資制度 【新規】		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫が融資実行する小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、融資実行から1年間分の利子を全額補助	30年度	4,567
	29年度	0
利子補給補助 4,567		

弘前マイスター制度[7.1.2 商工政策課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	30年度	391
	29年度	391
報償費 206 (認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等) 旅費 15 (認定審査委員旅費等) 需用費 115 使用料及び賃借料 55 (津軽の食と産業まつりブース借上料)		

免税店環境整備事業[7.1.2 商工政策課] 【拡充】		
市を訪れる外国人旅行者に対する免税販売を促進するため、免税手続一括カウンターの設置に伴う必要経費の一部を商店街単位で支援 【拡充】免税手続一括カウンターの利用促進に係る経費を補助対象に追加	30年度	400
	29年度	800
免税店環境整備事業費補助金 400 対象者：中心市街地内の商店街振興組合 補助率：2/3 上限額：400		

企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課] 【拡充】		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	30年度	7,586
	29年度	10,568
企業誘致推進事業 1,260 弘前市企業誘致推進協議会運営事業 2,105 青森県企業誘致推進協議会事業 671 お試しサテライトオフィス整備事業 550 情報サービス関連企業立地促進費補助金 3,000		
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	30年度	1,260
	29年度	1,488
旅費 1,260		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

<b>弘前市企業誘致推進協議会運営事業</b> <span style="float: right;">【拡充】</span>		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開 【拡充】企業誘致アドバイザーを活用するため負担金を増額	30年度	2,105
	29年度	1,000
旅費 105 弘前市企業誘致推進協議会負担金 2,000		
<b>青森県企業誘致推進協議会事業</b>		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	30年度	671
	29年度	799
旅費 131 (企業動向等情報収集、研修など) 青森県企業誘致推進協議会負担金 540		
<b>お試しサテライトオフィス整備事業</b>		
「お試し勤務」を通して企業誘致に繋げるため、地方進出を検討している大都市圏のIT系オフィス企業を対象に通信環境が整備されたオフィスを提供	30年度	550
	29年度	0
役務費 120 (通信回線料) 使用料及び賃借料 430 (ひろさきビジネス支援センター借上料)		
<b>情報サービス関連企業立地促進費補助金</b>		
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに雇用奨励金を交付	30年度	3,000
	29年度	7,050
賃料分 900 (賃料×1/4) 雇用奨励金分 2,100 (300,000円/人×7人)		

<b>創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]</b> <span style="float: right;">【拡充】</span>		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援	30年度	7,707
	29年度	6,365
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料 6,048 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 38 使用料及び賃借料 1,220 その他 401 (旅費103、需用費226、役務費72) 【拡充】週1回の夜間延長と月1回の休日開設を実施		

<b>食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]</b>		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	30年度	2,746
	29年度	3,141
旅費 297 役務費 24 使用料及び賃借料 2,425		

<b>CSV事業[7.1.2 産業育成課]</b>		
市内及び都市の企業や学生と連携し、CSV(共有価値の創造)の理念に基づく連携モデル事業を実施	30年度	622
	29年度	1,653
報償費 90 旅費 282 弘前ウエディング研究会負担金 250		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
アパレル業界の技術水準の向上や地位向上を通じ、アパレル産業の育成を図るなど、「ファッションの街・弘前」というまちづくりを視野に入れた事業を展開することにより、ファッションを通じた地域活性化を促進	30年度	5,352
	29年度	6,222
アパレル産業振興事業費補助金	300	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業	5,052	
アパレル産業振興事業費補助金		
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	30年度	300
	29年度	800
補助率：1/2（上限100）		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
ファッションを通じた地域活性化及びアパレル産業の振興を図るため、全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催及び「ファッションによるまちづくり」を視野に入れた事業を展開	30年度	5,052
	29年度	5,204
旅費	52	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金	5,000	

新重点5分野基盤強化事業[7.1.2 産業育成課]		
経営改善のための専門家活用支援等をとおして、食産業、精密産業、アパレル産業、ライフ関連産業、IT関連産業の新重点5分野の経営基盤を強化	30年度	2,134
	29年度	2,115
新重点5分野専門家活用事業費補助金	1,000	
産学官連携事業	1,104	
(一社)青森県発明協会負担金	30	
新重点5分野専門家活用事業費補助金		
企業の経営改善や生産性の向上を図るため、中小企業診断士、公認会計士、技術指導の専門家などを活用する際に係る経費の一部を補助	30年度	1,000
	29年度	981
補助率：1/2（上限50）		
産学官連携事業		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援するほか、産学官連携会議等に出席し、情報収集等を実施	30年度	1,104
	29年度	1,104
旅費	104	
ひろさき産学官連携フォーラム負担金	1,000	
(一社)青森県発明協会負担金		
産業の振興を図るため、(一社)青森県発明協会が実施する発明工夫展の開催や発明考案の実用化の促進、発明に関する指導などに要する経費に対し、負担金を支出	30年度	30
	29年度	30

大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客の誘客や物産の販売を促進するため、大都市において観光キャンペーンを開催	30年度	6,033
	29年度	11,022
需用費	100	
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金	5,933	

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

四大まつり開催事業[7.1.3 観光政策課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、新たな取り組みを行い、更なる充実を図ったまつりを実施	30年度	160,934
	29年度	157,963
弘前さくらまつり	85,700	
弘前ねぷたまつり	35,951	
弘前城菊と紅葉まつり	23,300	
弘前城雪燈籠まつり	15,983	

イベント民泊事業[7.1.3 観光政策課]		
宿泊予約が取りづらい、弘前さくらまつり・弘前ねぷたまつり期間中に、一定の審査を経た自宅提供希望者の自宅を、観光客の宿泊場所として提供	30年度	303
	29年度	200
報償費	20	
旅費	52	
役務費	224	
使用料及び賃借料	7	

おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマや修学旅行をはじめとする教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び観光客の誘客を促進	30年度	7,717
	29年度	7,717
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金	3,000	
在京弘前関係者交流委員会負担金	1,500	
コンベンション事業費補助金	2,000	
その他	1,217 (旅費217、役務費1,000)	

みちのく三大桜名所プロモーション強化事業[7.1.3 観光政策課]		
弘前市、岩手県北上市、秋田県仙北市の3市で連携し、桜を筆頭に各エリアの特性を活かしたインバウンド観光誘客を促進するため、海外メディア等の招へいツアーや旅行博等でのプロモーションを実施	30年度	2,300
	29年度	2,300
旅費	400	
需用費	110	
役務費	290	
みちのく三大桜名所海外旅行エージェント等招へい業務委託料	1,500	

多言語スマートツーリズム運営事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客の増加、地域経済の活性化を推進するため、ウェアラブル端末を利用したスマートグラスガイドツアーを催行するほか、旅行代理店等にPRを実施	30年度	7,000
	29年度	7,000
旅費	500	
スマートツーリズム映像撮影等業務委託料	3,000	
スマートツーリズム事業費補助金	3,500 (事業運営に係る人件費等を補助)	

北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光政策課]		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施	30年度	3,108
	29年度	8,800
弘前駅前ねぷた小屋フェンス撤去等業務委託料	270	
弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金	1,000	
その他	1,838 (報償費200、旅費627、役務費597、使用料及び賃借料414)	

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光政策課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	30年度	2,000
	29年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

りんご王国魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
りんごにまつわる各種イベントや、まちなか装飾を実施するなど、通年でりんごの街である当市の魅力を国内外にアピールし、集客力の弱い秋季の誘客を促進	30年度	1,490
	29年度	3,000
旅費 305 需用費 10 りんご王国装飾等業務委託料 1,175		

おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客誘致の充実策として、観光ボランティアガイドを養成	30年度	958
	29年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委託先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：90人(29年度末見込み)		

サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	30年度	1,200
	29年度	1,200
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交付額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ態勢の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	30年度	3,500
	29年度	3,500
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

ひろさき観光人材育成推進事業[7.1.3 観光政策課]		
国立大学法人弘前大学が主体となって実施する地域観光人材育成事業に参画し、地元根差した高度な観光人材の育成を推進	30年度	1,000
	29年度	1,000
弘前大学地域観光人材育成事業費負担金 1,000 交付先：国立大学法人弘前大学		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

「たか丸くん」利活用事業[7.1.3 観光政策課]		
マスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	30年度	3,584
	29年度	3,581
共済費	460	
賃金	3,124 (臨時職員賃金2人)	

白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、首都圏等の誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	30年度	3,530
	29年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金	3,000	
環白神エコツーリズム推進協議会負担金	530	
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、首都圏等誘客キャンペーン、インバウンド等誘客対策、魅力発信事業等を西目屋村と連携して実施	30年度	3,000
	29年度	3,000
構成自治体：弘前市、西目屋村		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	30年度	530
	29年度	530
構成団体：東北地方環境事務所、東北森林管理局、青森県、弘前市、深浦町、鱒ヶ沢町、西目屋村 秋田県、能代市、藤里町、八峰町		

北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	30年度	7,802
	29年度	7,862
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,262	
津軽フリーパス運営協議会負担金	1,470	
津軽広域観光圏協議会負担金	520	
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金	1,740	
津軽広域観光プロモーション協議会負担金	100	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
大館能代空港利用促進協議会負担金	50	
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田市、十和田湖と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	30年度	2,262
	29年度	2,262
津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	30年度	1,470
	29年度	1,470
津軽広域観光圏協議会負担金		
広域観光圏の一体的振興と観光資源の開発・宣伝に努めるとともに、圏域の中核都市としての役割をより拡充させながら誘客のための諸事業を実施	30年度	520
	29年度	520

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金		
地域の魅力を高め、圏域住民の意識高揚、地域経済の活性化を図るため、広域での周遊ルートの開発や宣伝について連携して実施	30年度	1,740
	29年度	1,740
津軽広域観光プロモーション協議会負担金		
弘前ねぶた・青森ねぶた・五所川原立佞武多の3つのねぶた・ねぶたを活用して広域連携による観光エリアの確立を図り、ツアーコースの造成や誘客宣伝等の事業を実施	30年度	100
	29年度	100
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	30年度	1,400
	29年度	1,400
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	30年度	260
	29年度	260
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	30年度	50
	29年度	0

津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
平成28年3月の北海道新幹線開業の効果を維持・拡大するため、函館市等との連携を促進	30年度	4,435
	29年度	4,455
青函圏観光都市会議負担金	1,500	
函館等連携事業	2,935	
青函圏観光都市会議負担金		
弘前市、青森市、八戸市と函館市が連携しながら魅力的な広域観光圏を形成し、広域圏での周遊・観光客の入込を目指し、共同でのイベント、PRなどを実施	30年度	1,500
	29年度	1,500
交付先：青函圏観光都市会議		
函館等連携事業		
函館市を始めとする青函圏域での連携のため、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」の実施、グルメサーカスへの参加、その他、観光PR等を実施	30年度	2,935
	29年度	2,955
函館連携イベント運営等業務委託料	330	
その他	2,605	(報償費120、旅費1,340、需用費321、役務費415、使用料及び賃借料409)

農・商・観連携プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
台湾における当市の認知度を向上させ、誘客促進を図るため、台湾遠東百貨における「日本弘前フェア」を開催	30年度	2,040
	29年度	2,920
旅費	1,170	
農・商・観連携プロモーション事業業務委託料	700	
その他	170	(報償費80、需用費40、役務費50)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客大幅拡大のため、県や関係事業者等と連携し、中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、東南アジア等も見据え、プロモーションなど誘客活動を実施	30年度	23,431
	29年度	26,533
弘前市インバウンド推進協議会負担金 13,560    インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 3,037 観光コーディネーター活用事業 1,230    日本政府観光局負担金 300 外国人観光客受入環境整備事業 1,000    北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 さくらでインバウンド促進事業 1,500    クルーズ船誘客促進事業 1,000 外国語パンフレット作成事業 1,700		
弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	30年度	13,560
	29年度	13,200
<b>【協議会実施事業】</b> ①東アジア圏誘客プロモーション事業    ④旅行エージェント招へい活用事業 ②東南アジア等誘客プロモーション事業    ⑤外国人観光客宿泊促進事業 ③民間事業者競争力強化支援事業		
観光コーディネーター活用事業		
中国及び台湾のほか、タイ、シンガポール、マレーシア等の東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	30年度	1,230
	29年度	1,230
報償費 1,080 【例月分】 (30×3人×12か月) 150 【業務量対応分】		
外国人観光客受入環境整備事業		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記に要する経費に対し補助	30年度	1,000
	29年度	2,000
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 1,000 補助率：1/2 (上限100)		
さくらでインバウンド促進事業		
「さくらのまち弘前」の海外での認知度向上を目指し、中国武漢市、アメリカワシントンD.Cと世界の桜の名所として、世界へ情報を発信	30年度	1,500
	29年度	3,900
旅費 1,200 需用費 250 役務費 50		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	30年度	1,700
	29年度	1,800
需用費 1,700 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、トップセールス等を実施	30年度	3,037
	29年度	2,999
旅費 2,637 需用費 100 役務費 300		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局（J N T O）に加盟	30年度	300
	29年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化（海外見本市やJ N T O海外事務所へのパンフレット設置等） ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化（J N T O海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等）		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJ R、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	30年度	104
	29年度	104
クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	30年度	1,000
	29年度	1,000
青森港国際化推進協議会負担金 1,000		

青函圏4市プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客を促進するため、函館市、青森市、八戸市と連携し、メディア等の招へいツアーやアジアに向けた情報発信番組の放映を実施	30年度	3,669
	29年度	2,883
需用費 300 青函圏4市プロモーション事業業務委託料 3,369		

ミニねぶた・ねぶた展示中国プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
海外でも知名度の高いねぶたを有する青森市と連携し、中国の集客施設にミニねぶた・ねぶたを設置し、囃子演奏などによりプロモーションを実施	30年度	5,820
	29年度	0
旅費 2,600 ミニねぶた・ねぶた展示中国プロモーション事業業務委託料 1,800 その他 1,420（報償費120、需用費1,000、役務費300）		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働政策課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	30年度	12,186
	29年度	13,493
報酬 5,847(相談員4名) 共済費 888(相談員4名) 東北都市消費者行政協議会負担金 18 消費者救済資金貸付金 2,350 その他 3,083（報償費48、旅費495、需用費2,126、役務費315、使用料及び賃借料84、会議等出席負担金15）		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光政策課]		
岩木山の登山道を安全かつ快適に利用できるように、登山道の整備を実施	30年度	1,000
	29年度	1,000
岩木山登山道整備業務委託料 1,000		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

アソベの森いわき荘整備事業[7.1.6 観光政策課]		
アソベの森いわき荘において、地産地消型の再生可能エネルギーを利用する設備を導入	30年度	14,142
	29年度	0
設計等業務委託料	14,142	

弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード（研究圃場）において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	30年度	3,707
	29年度	4,052
さくら育成共同研究業務委託料	600	
さくら遅咲き品種鉢植えカバー製作業務委託料	2,160	
会議等出席負担金	13	
その他	934（旅費294、需用費640）	

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	30年度	1,420
	29年度	1,671
共済費	172	
賃金	1,134	
需用費	114	

弘前城植物園花プロジェクト事業[7.2.2 公園緑地課]			【新規】
開園から30年が経過した弘前城植物園の魅力と入園者の利便性向上を図るため植物園臨時入園口整備等の環境整備を実施	30年度	3,297	
	29年度	0	
弘前城等指定管理料	1,212		
弘前城植物園臨時入園口案内看板等製作業務委託料	233		
弘前城植物園臨時入園口整備工事	1,852		

藤田記念庭園利活用事業[7.2.3 広聴広報課・公園緑地課]		
観光の中心である弘前公園周辺エリアに位置する藤田記念庭園の魅力を最大限に活かすため施設を整備するほか、実行委員会を組織し利活用に係る事業を展開	30年度	19,165
	29年度	15,045
役務費	17	
施設管理等業務委託料	648	
藤田記念庭園整備工事	14,000	
藤田記念庭園利活用事業実行委員会負担金	4,500	

公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	30年度	20,000
	29年度	18,000
都市公園整備工事	20,000	
整備公園：松原児童公園、旭ヶ丘児童公園、浜の町団地第二児童公園、小比内第三児童公園、三岳公園、城東第六児童公園、青山いこい公園、安原第一児童公園、小比内第二児童公園、貴船神社児童公園		

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20～32年度	30年度	51,155
	29年度	124,464
旅費	155	
設計等業務委託料	10,000	
鷹揚公園整備工事	41,000	

弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣解体工事を実施するほか、石垣解体に伴う背面発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19～36年度	30年度	274,225
	29年度	235,757
弘前城本丸石垣整備事業	250,920	
弘前城本丸石垣修理活用事業	3,000	
弘前城石垣発掘調査事業	20,305	
弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城本丸石垣積直実施設計及び弘前城本丸石垣解体工事を実施	30年度	250,920
	29年度	210,413
設計等業務委託料	35,892	(石垣積直実施設計、工事監理)
弘前城本丸石垣整備工事	215,028	(石垣解体)
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、本丸石垣記録映像制作、石垣修理体験など各種関連イベントを開催するほか石垣解体現場しつらえ工事を実施	30年度	3,000
	29年度	6,600
弘前城本丸石垣記録映像撮影等業務委託料	500	
弘前城本丸石垣修理体験業務委託料	2,000	
弘前城本丸石垣解体現場しつらえ工事	500	
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣解体に伴う背面発掘調査を実施	30年度	20,305
	29年度	18,744
出土遺物保存処理等業務委託料	500	
弘前城本丸石垣解体工事図面作成業務委託料	2,500	
弘前城本丸石垣発掘調査現場事務所電気配線工事	300	
その他	17,005	(報酬157、共済費38、賃金7,840、報償費468、旅費3,073、需用費848、役務費1、使用料及び賃借料4,580)

弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
老朽化した建造物の保存修理のため、天守の補強案作成及び二の丸南門他4棟(二の丸東門、三の丸追手門、北の郭北門、三の丸東門)の耐震診断を実施 事業期間：平成29～43年度	30年度	19,200
	29年度	12,100
旅費	103	
需用費	97	
弘前城天守他耐震診断等業務委託料	19,000	

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 地域情報システム運營業務委託料[7.1.2 商工政策課]	6,519	(6,519)
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,000	(1,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 商工政策課]	700	(700)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工政策課]	2,700	(2,700)

## 《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○岩木夏まつり開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,300	(1,300)
○弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	23,900	(23,900)
○岩木山観光協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	2,990	(2,990)
○岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	6,350	(6,350)
○岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	420	(420)
○星まつり in そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,200	(1,200)
○奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	500	(500)
○青森県大規模観光キャンペーン事業負担金[7.1.3 観光政策課]	1,290	(1,290)
○The 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	3,000	(3,000)
○全日本リング追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,000	(1,000)
○適正計量推進事業[7.1.5 商工政策課]	1,903	(2,271)
○星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光政策課]	30,000	(30,000)
○星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光政策課]	6,598	(6,598)
○弥生いこいの広場整備事業[7.2.3 公園緑地課]	3,000	(2,000)
○弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	711	(719)

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水、床上床下浸水を防止するため、側溝補修を実施 整備箇所：桔梗野童子森線L=77m、小沢大開3号線L=20m	30年度	9,000
	29年度	8,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	30年度	37,000
	29年度	24,300
道路融雪施設等補修工事 37,000（空気熱源式ヒートポンプ等）		

除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
直営工区 3工区 委託工区 20工区	30年度	800,000
	29年度	800,000
除排雪等業務委託料 588,356（除排雪、凍結抑制剤散布、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） その他 211,644（職員手当等3,000、共済費2,729、賃金17,968、需用費121,913、 役務費3,114、使用料及び賃借料47,920、原材料費15,000）		

間口除雪軽減事業[8.2.2 道路維持課]		
除雪機械にサイドシャッター装置を導入する経費の一部を補助	30年度	4,000
	29年度	4,000
サイドシャッター装置導入事業費補助金 4,000 補助率：1/2		

地域除雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の除排雪や町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料を助成	30年度	1,486
	29年度	1,486
報償費 1,186 役務費 300		

町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付	30年度	1,900
	29年度	1,800
報償費 1,900（1mあたり200円、年1回を限度）		

道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	30年度	150,000
	29年度	199,000
道路維持補修工事 149,500（舗装補修、側溝補修） 支障物件移転補償費 500		

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

舗装（路面）維持保全事業[8.2.2 道路維持課]		
市内の緊急輸送道路及びこれに連結する一級市道について路面下空洞調査を実施	30年度	4,500
	29年度	4,500
路面下空洞調査業務委託料 4,500		

景観まちづくり道路補修事業[8.2.2 道路維持課]		
景観まちづくり刷新支援事業費補助金を活用して、市内の観光地周辺の経年劣化等による損傷が進み、景観を損ねている道路施設の整備を実施	30年度	69,664
	29年度	10,000
道路維持補修工事 69,664		

街路灯補修事業[8.2.2 道路維持課]		
街路灯の点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な箇所をLED街路灯に更新 事業期間：平成27～30年度 事業概要：街路灯補修（40基）	30年度	16,000
	29年度	30,000
街路灯補修工事 16,000（8基）		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修等	30年度	164,016
	29年度	146,192
道路維持等業務委託料 48,900（路面補修、道路維持作業等） 道路維持補修工事 101,730（舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修等） 原材料費 13,386（舗装補修材等）		

生活環境保全整備事業[8.2.2 道路維持課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施 【拡充】生活道路等の補修を早期に実施するため、予算を増額して対応	30年度	60,000
	29年度	30,000
道路維持補修工事 60,000（舗装補修、側溝補修等）		

道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給	30年度	250
	29年度	500
原材料費 250		

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	30年度	7,651
	29年度	7,971
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2		

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両 除雪ドーザ、除雪ロータリ、ダブルキャブ (各1台)	30年度	49,217
	29年度	81,800
役務費 104		
備品購入費 49,100		
公課費 13		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	30年度	5,000
	29年度	5,000
道路維持等業務委託料 5,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	30年度	2,676
	29年度	2,700
交付額：1回当たり12,000円 (年2回を限度)		

地域道路再生事業[8.2.2 8.2.3 建設政策課・道路維持課]		
地方創生道整備推進交付金を活用して、アップロード及び広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所を計画的・効率的に補修 事業期間：平成28～32年度	30年度	89,000
	29年度	75,000
設計等業務委託料 5,000		
地域道路再生工事 84,000 (湯口羽根山線L=360m、高杉尾上山3号線L=380m、大森三和線L=330m)		

道路施設(資産)保全整備事業[8.2.3 建設政策課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	30年度	20,000
	29年度	15,000
道路ストック点検業務委託料 5,000		
生活道路等保全工事 15,000 (檜木4号線外6路線 L=630m)		

交差点等改良事業[8.2.3 建設政策課]		
交差点等改良工事 (小比内門外線外1路線) L=340m	30年度	32,500
	29年度	6,000
交差点等改良工事 31,000		
支障物件移転補償費 1,500		

道路新設改良事業[8.2.3 建設政策課]		
拡幅改良工事 (新里24号線外9路線) L=345m 側溝新設工事 (中野座頭石線外8路線) L=300m 舗装新設工事 (野田二丁目地区外2路線) L=308m	30年度	96,900
	29年度	97,400
設計等業務委託料 15,000		
道路新設改良工事 76,900 (拡幅改良、側溝新設、舗装新設)		
支障物件移転補償費 5,000		

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 建設政策課]		
整備箇所：山田2号区域、青柳3号区域、紙漉沢区域、桜庭区域 負担率：10%又は20%	30年度	14,000
	29年度	12,000
山田2号区域	6,000	(60,000×10%)
青柳3号区域	3,000	(15,000×20%)
紙漉沢区域	3,000	(15,000×20%)
桜庭区域	2,000	(10,000×20%)

橋梁維持事業[8.2.4 建設政策課]		
新野崎橋外60橋 (橋梁点検) 小規模維持補修工事 (橋梁維持補修)	30年度	25,600
	29年度	28,500
橋りょう点検業務委託料	20,000	
橋りょう維持補修工事	5,000	(防護柵取替)
使用料及び賃借料	600	

橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 建設政策課]		
薬王院橋外5橋 (補修設計)，城北大橋外493橋 (橋梁長寿命化計画策定) 宮園2号橋外34橋 (橋梁点検)，宮川橋外6橋 (橋梁維持補修)	30年度	438,300
	29年度	396,000
設計等業務委託料	19,200	
橋りょう点検業務委託料	16,000	
橋りょう長寿命化計画策定業務委託料	40,000	
橋りょう維持補修工事	363,100	(床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等)

橋梁新設改良事業[8.2.5 建設政策課]		
弥生1号橋 (架替工事)	30年度	10,000
	29年度	12,000
橋りょう新設改良工事	10,000	

市街地浸水対策事業[8.2.6 建設政策課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	30年度	92,100
	29年度	120,100
暗渠水路清掃業務委託料 (川先地区)	3,500	
雨水貯留池融雪施設整備工事	69,600	
雨水貯留池附帯河川施設整備工事	18,000	
その他 (土のうステーション10基)	1,000	(原材料費500、備品購入費500)

排水路改良事業[8.2.6 建設政策課]		
整備箇所：湯口、石川外3地区	30年度	33,500
	29年度	34,000
設計等業務委託料	8,700	(用地測量)
排水路改良工事	24,800	(整備延長L=330m)

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成19～31年度 事業概要：整備延長L=1,610m	30年度	59,200
	29年度	67,000
植栽管理業務委託料	1,000	
仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備業務委託料	11,500	
仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備工事	27,700	(街路灯、舗装、側溝(塗装)、植栽)
支障物件移転補償費	19,000	

アップルロード整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：小栗山地区平成24～34年度、下湯口・原ヶ平地区平成26～34年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km、下湯口・原ヶ平地区L=6.0km	30年度	129,144
	29年度	222,757
土地購入費	22,019	
県営アップルロード整備事業負担金	52,000	(400,000×市負担率13.0%)
支障物件移転補償費	53,816	
その他	1,309	(需用費1,069、青森県土地改良事業団体連合会負担金240)

広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成24～33年度 事業概要：整備延長L=1,290m	30年度	153,500
	29年度	51,000
草刈等業務委託料	1,500	
設計等業務委託料	5,000	(支障物件調査、地積測量図作成)
広域環状道路整備工事	77,000	(L=133m)
土地購入費	60,000	支障物件移転補償費 10,000

国吉館後線道路改築事業[8.2.7 建設政策課・文化財課]		
事業期間：平成20～30年度 事業概要：整備延長L=570m	30年度	119,000
	29年度	19,000
国吉館後線道路改築工事	108,000	
支障物件移転補償費	6,000	
坂本館発掘調査	5,000	(共済費4、賃金1,260、需用費2,053、役務費121、出土遺物保存処理等業務委託料500、使用料及び賃借料1,062)

竜ヶ平線整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成27～32年度 事業概要：整備延長L=1,200m	30年度	3,674
	29年度	5,000
県営竜ヶ平線整備事業負担金	3,640	(28,000×市負担率13.0%)
青森県土地改良事業団体連合会負担金	34	

消流雪溝整備事業[8.2.7 道路維持課]		
消流雪溝第2次面の整備Ⅲ期計画に基づき消流雪溝を整備 事業期間：平成23～31年度 事業概要：整備延長L=3,448m	30年度	33,000
	29年度	55,000
設計等業務委託料	2,000	
消流雪溝整備工事	27,500	(青山二丁目9号線外L=122m)
支障物件移転補償費	3,500	

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路融雪施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
道路等において地下水を活用した散水融雪設備や無散水融雪施設を整備	30年度	390,000
	29年度	176,700
設計等業務委託料	100,700 (松原地区外)	
道路融雪施設整備工事	289,300 (松原地区外)	

再生可能エネルギー融雪施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
快適な雪国の形成と環境価値の高いまちづくりを実現するため、下水熱ヒートポンプの併用及び温泉排水の利用による低炭素型の融雪設備を整備	30年度	312,640
	29年度	0
設計等業務委託料	7,000 (上白銀新寺町線)	
再生可能エネルギー融雪施設整備工事	305,640 (弘前駅土手町線、百沢弥生線)	

歩道改修事業[8.2.8 建設政策課]		
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりの推進を図るため、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように既設歩道を改修	30年度	34,000
	29年度	4,500
交通安全施設整備工事	34,000 (門外原ヶ平線、上白銀新寺町線)	

通学路対策事業[8.2.8 建設政策課]		
整備箇所：浜の町藤代線、岩木小5号線、(仮称)折笠5号線、小沢原ヶ平線、浜の町1号線 事業概要：歩道新設等	30年度	95,400
	29年度	150,500
設計等業務委託料	18,000	
交通安全施設整備工事	57,400 (道路新設、歩道設置)	
支障物件移転補償費	20,000	

清野袋岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.8 建設政策課]		
事業期間：平成22～31年度 事業概要：整備延長L=600m	30年度	49,500
	29年度	40,000
清野袋岩賀線交通安全施設整備工事	48,500 (側溝整備L=250m)	
支障物件移転補償費	1,000	

単独交通安全施設整備事業[8.2.8 道路維持課]		
照明灯や防護柵、ロードミラーなどの交通安全施設の整備	30年度	12,000
	29年度	7,000
交通安全施設整備工事	12,000	

河川維持事業[8.3.2 建設政策課]		
整備箇所：準用河川加藤川外7河川	30年度	20,600
	29年度	20,400
河川維持補修工事	20,600	

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

吉野町緑地周辺整備事業[8.4.1 吉野町緑地整備推進室]		
吉野町緑地周辺における交流人口の増加、回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを創出するために、美術館を核とした文化交流拠点の整備を実施	30年度	1,270,644
	29年度	109,430
設計等業務委託料	5,000	
吉野町緑地周辺整備等PFI事業業務委託料	1,162,172	
メモリアルドッグ運搬業務委託料	451	
メモリアルドッグ保管工事	1,167	
備品購入費	100,000 (美術品購入)	
その他	1,854 (報償費96、旅費307、需用費1,232、役務費20、使用料及び賃借料199)	

景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市政策課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会の開催による意見の聴取、景観フォーラムの開催、景観計画関係の周知物作成等を実施 【拡充】景観まちづくりPRツールを作成	30年度	8,351
	29年度	2,388
景観重要建造物標識作成業務委託料	303	
景観まちづくりPRツール作成業務委託料	3,996	
景観まちづくりフォーラム運営業務委託料	1,974	
その他	2,078 (報酬367、報償費15、旅費374、需用費994、役務費135、使用料及び賃借料125、備品購入費65、会議等出席負担金3)	

景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市政策課]		
価値ある建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助するほか、指定候補建造物の来歴等を調査	30年度	4,000
	29年度	4,258
景観重要建造物指定候補調査業務委託料	1,000	
景観重要建造物改修等事業費補助金	3,000 (補助率：2/3)	

歴史的風致形成建造物整備事業[8.4.2 都市政策課]		
良好な景観の形成及び観光振興を図るため、周遊ルート上へ旧弘前市立図書館の移設及び弘前教会旧牧師館の復元等を実施 事業期間：平成29～31年度	30年度	200,480
	29年度	0
施設管理等業務委託料	1,000	設計等業務委託料 5,744
景観まちづくり刷新支援事業費用便益分析業務委託料	9,800	弘前教会旧牧師館整備工事 15,000
旧弘前市立図書館整備工事	123,220	歴史的建造物防火設備整備工事 40,716
旧弘前市立図書館跡地整備工事	5,000	

近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市政策課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体と観光ネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	30年度	779
	29年度	205
報償費	50	
旅費	167	
前川建築PRパンフレット作成業務委託料	562	

地域まち育て活動推進事業[8.4.2 都市政策課]		
まち育てを実践する仕組みを構築するために、都市計画マスタープランの地域別構想を策定するまち育てミーティング及び発表会を開催	30年度	585
	29年度	923
地域まち育て活動事業業務委託料	465	
その他	120 (報償費14、旅費6、需用費10、役務費50、使用料及び賃借料40)	

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

弘前駅前北地区土地区画整理事業[8.4.4 区画整理課]		
事業期間：平成16～30年度 施行面積：約11.2ha		30年度 198,579 29年度 612,050
設計等業務委託料 7,000	直接施行実施業務委託料	12,000
換地処分業務委託料 28,500	道路台帳整備業務委託料	4,000
地下水等モニタリング調査業務委託料 1,600	事業成功パンフレット作成等業務委託料	2,000
弘前駅前北地区土地区画整理工事 33,010	支障物件等移転補償費	79,372
弘前駅前北地区土地区画整理事業清算交付金 8,272	事務費	22,825

駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成25～31年度 事業概要：道路延長L=約220m、駅前広場		30年度 535,838 29年度 232,147
設計等業務委託料 20,419	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備工事	162,000
土地購入費 99,810	支障物件等移転補償費	253,460
その他 149	(需用費19、役務費130)	

住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成23～33年度 計画延長：L=220m		30年度 203,927 29年度 25,433
設計等業務委託料 1,000	住吉山道町線道路整備工事	400
土地購入費 201,845	その他	682 (旅費185、需用費10、役務費87、施設管理等業務委託料400)

県営街路事業負担金[8.4.5 都市政策課]		
3・4・20号紺屋町野田線 事業期間：平成28～34年度		30年度 30,000 29年度 22,500
負担割合：県事業費の15%	負担金：30,000 (200,000×15%)	

市民中央広場拡張整備事業[8.4.6 都市政策課]		
弘前公園周辺の良い景観形成を図り、市民及び観光客の利用に因るために、市民中央広場を拡張整備 事業期間：平成28～31年度		30年度 182,561 29年度 16,000
役務費 500	市民中央広場整備工事	131,000
土地購入費 51,061		

地域公共交通会議負担金[8.4.7 都市政策課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等をとおして既存交通体系の再編等を実施するため、総合時刻表を作成するほか、公共交通の利用促進を図るためにモビリティマネジメントを実施		30年度 5,300 29年度 6,000
弘前市地域公共交通会議負担金	5,300	

≪ 8 款 土木費 ≫

(単位：千円)

弘南鉄道大鰐線対策事業[8.4.7 都市政策課]		【拡充】	
弘南鉄道大鰐線の利用促進を図るために、沿線施設との連携など各種取り組みを実施 【拡充】通勤・通学定期利用者拡大事業費の一部を補助	30年度	4,200	
	29年度	6,700	
弘南鉄道大鰐線存続戦略協議会負担金	700		
弘南鉄道大鰐線通勤・通学定期利用者拡大事業費補助金	3,500		

地域公共交通確保維持事業[8.4.7 都市政策課]			
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	30年度	222,179	
	29年度	215,014	
路線バス運行費補助金	172,000	地域間幹線系統確保維持費補助金	41,325
地域生活交通再生路線運行費補助金	2,023	地域内フィーダー系統確保維持費補助金	6,831
<b>路線バス運行費補助金</b>			
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	30年度	172,000	
	29年度	172,000	
<b>地域間幹線系統確保維持費補助金</b>			
複数市町村にまたがる系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	30年度	41,325	
	29年度	35,546	
<b>地域生活交通再生路線運行費補助金</b>			
路線バスの廃止代替として乗合バスを運行する事業者に対して、運行費の欠損額を関係市町村とともに補助	30年度	2,023	
	29年度	2,868	
<b>地域内フィーダー系統確保維持費補助金</b>			
生活交通路線の確保・維持を図るため、予約型乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	30年度	6,831	
	29年度	4,600	

まちなかお出かけパス事業[8.4.7 都市政策課]		【拡充】	
公共交通の利用促進を図るため、高齢者に対し路線バス及び弘南鉄道大鰐線の運賃を軽減 【拡充】免許返納者は登録料を免除	30年度	9,780	
	29年度	8,765	
需用費	20		
役務費	100		
まちなかお出かけパス事業業務委託料	9,660		

奥羽本線高速化・青森空港アクセス機能強化等要望活動事業[8.4.7 都市政策課]			
奥羽本線高速化及び青森空港へのアクセス機能強化等の検討をし、JR東日本など関係機関への要望活動を実施	30年度	131	
	29年度	131	
旅費	131		

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路等融雪対策推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
快適に生活できる住環境の実現を目指し、再生可能エネルギー等を活用した融雪システムの展開を図るための研究を実施するほか、雪対策総合プランの改訂を実施	30年度	3,487
	29年度	83,975
旅費	587	
雪対策総合プラン改訂業務委託料	2,730	
その他	170 (需用費50、役務費20、使用料及び賃借料100)	

地域エネルギープロジェクト事業化推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
地域エネルギー事業に係る事業化可能性調査への参画等、民間企業等と連携して新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を展開	30年度	771
	29年度	1,844
旅費	666	
使用料及び賃借料	50	
その他	55 (報償費24、需用費20、役務費11)	

スマートシティ構想推進事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
弘前型スマートシティ構想を推進するため、専門家からの意見聴取や民間との連携を実施	30年度	899
	29年度	1,552
弘前型スマートシティ懇談会	598	
弘前型スマートシティ推進協議会	301	

弘前型スマートシティ懇談会		
弘前型スマートシティ構想を推進するにあたり、取り組み状況や今後の展開に関し、スマートシティに関わる外部有識者の意見を聴取するため懇談会を開催	30年度	598
	29年度	887
報償費	72	
旅費	426	
その他	100 (需用費10、役務費20、使用料及び賃借料70)	
弘前型スマートシティ推進協議会		
弘前型スマートシティ構想に賛同する民間事業者との情報共有、連携して取り組んでいくための検討、協議を実施	30年度	301
	29年度	301
報償費	42	
旅費	153	
その他	106 (役務費5、使用料及び賃借料101)	

地熱資源開発調査事業[8.4.8 スマートシティ推進室]		
岩木山麓常盤野地域において地熱発電所建設に向けた調査を行うとともに、地元温泉事業者や住民の理解を促進するための活動を実施	30年度	364
	29年度	2,438
旅費	364	

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 財産管理課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事 事業期間：平成22～31年度	30年度	81,813
	29年度	53,004
市営住宅長寿命化工事	81,813	
宮園第二Aアパート屋根改修、中野Aアパート屋根・外壁改修、茂森A・Bアパート外壁改修		

## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

市営住宅管理事業[8.5.1 財産管理課]		
市営住宅に係る設備修繕及び管理工事	30年度	151,911
	29年度	30,727
市営住宅管理工事 151,911 緊急通報システム取替工事 70,461 青葉団地市営住宅A棟居住性能改善工事 58,450 その他管理工事 23,000		

子育て支援住宅制度[8.5.1 財産管理課]		
「弘前市駅前住宅」の空き住宅を活用して、子育て世帯の住宅使用料を減免する「子育て支援住宅制度」を実施するうえで不足が見込まれる駐車場について、利用料金制度による指定管理者制度を導入する市営駐車場を市で借上げ	30年度	200
	29年度	200
使用料及び賃借料 200 (駐車場使用料)		

高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金[8.5.1 財産管理課]		
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して契約家賃と入居者負担基準額との差額を補助	30年度	3,758
	29年度	3,758
交付対象施設：ベルメゾンいわき (19戸)		

青葉団地市営住宅建替事業[8.5.2 財産管理課]		
事業期間：A棟 平成26～27年度 B棟・外構 平成27～30年度 事業概要：鉄筋コンクリート造 120戸 (A棟10階建78戸・B棟6階建42戸) 太陽光発電設備	30年度	135,465
	29年度	812,438
青葉団地市営住宅建替工事 134,989 (B棟建替建築工事、外構工事) 設計等業務委託料 476 (B棟工事監理)		

空き家・空き地対策推進事業[8.5.3 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	30年度	13,316
	29年度	26,731
空き家等安全措置業務委託料 2,000 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 785 空き家・空き地利活用事業費補助金 10,000 (空き地の購入、空き家の購入・解体・賃貸、動産処分) その他 531 (報酬93、旅費59、需用費300、役務費79)		

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金[8.4.7 都市政策課]	1,600	(870)
○ 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金[8.4.8 スマートシティ推進室]	184	(216)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.9 上下水道部]	480,769	(546,258)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.9 上下水道部]	1,118,246	(1,172,464)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.9 上下水道部]	481,053	(540,811)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.3 建築指導課]	2,824	(2,824)

## 《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

消防自動車整備事業[9.1.3 防災安全課]		
消防団配備車両を更新	30年度	53,710
	29年度	53,500
備品購入費 53,500 小型動力ポンプ付積載車(裾野5、東1、石川1、清水4、船沢7) その他 210(役務費46、公課費164)		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災安全課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知を図るため、単独の指定緊急避難場所について、屋外に表示板を設置	30年度	1,500
	29年度	2,000
避難所表示板製作等業務委託料 1,500		

防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災安全課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	30年度	969
	29年度	993
防災マイスター育成講座 780 防災啓発研修 100 防災教育 5 防災マイスターステップアップ講座 84		
<b>防災マイスター育成講座</b> 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	30年度	780
	29年度	650
報償費 117 需用費 180 会議等出席負担金 400(防災士受験料・登録料) その他 83(旅費13、役務費20、使用料及び賃借料50)		
<b>防災啓発研修</b>		
市民や自主防災組織を対象に、災害への備えや自助・共助、気象情報等に関する講演、研修会を開催	30年度	100
	29年度	100
報償費 50 旅費 30 その他 20(役務費10、使用料及び賃借料10)		
<b>防災教育</b>		
防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進	30年度	5
	29年度	5
使用料及び賃借料 5		
<b>防災マイスターステップアップ講座</b>		
地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催	30年度	84
	29年度	238
報償費 42 旅費 20 使用料及び賃借料 22		

## 《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災安全課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助するとともに、自主防災組織を対象に、災害対応に関する講話や災害時の活動体験訓練の実施などの更なる防災意識啓発の機会を提供	30年度	7,361
	29年度	9,257
報償費 90 旅費 11 自主防災組織育成支援事業費補助金 7,200 (新設団体 上限600) その他 60 (需用費5、役務費15、使用料及び賃借料40)		

備蓄体制整備事業[9.1.4 防災安全課]		
備蓄計画に基づき計画的に資機材の備蓄を整備	30年度	1,000
	29年度	5,500
需用費 1,000		

総合防災訓練[9.1.4 防災安全課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	30年度	300
	29年度	300
需用費 100 役務費 20 使用料及び賃借料 180		

水害・水防対策支援サービス[9.1.4 防災安全課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	30年度	2,160
	29年度	2,160
使用料及び賃借料 2,160 (システム使用料)		

災害協定締結推進事業[9.1.4 防災安全課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	30年度	25
	29年度	25
需用費 10 役務費 5 使用料及び賃借料 10		

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災安全課]	1,957,897	(1,896,345)
○ 消防屯所等整備事業[9.1.3 防災安全課]	14,597	(12,000)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災安全課]	10,600	(15,100)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災安全課]	1,410	(1,200)
○ 消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災安全課]	3,007	(2,277)
○ 水防事業[9.1.4 防災安全課]	491	(691)

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

奨学貸付金[10.1.2 教育政策課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	30年度	12,576
	29年度	12,168
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：11人 高校：22人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人 (翌年度一時金分) 大学等：6人 高校：13人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育政策課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備(備品購入費)に要する経費に対し補助	30年度	4,760
	29年度	4,760
私立高等学校教育振興費補助金 4,760 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 学校づくり推進課]		
弘前市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関する事、また、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止などについて協議	30年度	732
	29年度	784
報酬 667 旅費 51 需用費 14		

小・中学校統合準備事業[10.1.2 学校づくり推進課]		
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づく統合対象校のうち、新和地区3小学校について、統合準備協議会の開催及び事前交流の支援等を実施	30年度	960
	29年度	3,841
需用費 129 役務費 15 使用料及び賃借料 816		

小規模特認校制度PR事業[10.1.2 学校づくり推進課]		
平成30年4月から導入する小規模特認校制度の周知のため、ポスターやチラシの配布等を実施	30年度	229
	29年度	417
需用費 162 役務費 67		

通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校づくり推進課]		
通学路の危険箇所等への対応や見守り活動の支援を通して、安全・安心な通学環境を確保	30年度	1,485
	29年度	1,485
需用費 1,485		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援をするため、特別支援教育支援員を配置	30年度	23,856
	29年度	23,850
報酬 23,625 (27人分) 旅費 231		

障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	30年度	832
	29年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付先：3園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000/年 交付額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
県事業「あおもりっ子育てプラン21」により実施している小学校1年生から4年生までの少人数学級編制を、5・6年生に拡充し市の単独事業で実施	30年度	23,985
	29年度	26,234
報酬 4,375 (学習支援員 5人分) 共済費 2,448 賃金 16,560 (臨時講師 6人分) 旅費 602		

学用品再利用推進事業[10.1.2 学務健康課]		
保護者の学用品購入に要する経費の負担軽減を図るため、学用品の再利用を推進	30年度	309
	29年度	309
学用品再利用推進事業業務委託料 309		

私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の教材等の購入に要する経費に対し補助	30年度	2,150
	29年度	2,175
私立幼稚園教材費補助金 2,150 交付先：市内3幼稚園 園割 400,000円 園児割 2,500円		

私立幼稚園就園奨励費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が、入園料及び保育料を保護者の所得に応じて軽減する場合、その軽減分を当該幼稚園の設置者に対し補助	30年度	39,483
	29年度	49,826
私立幼稚園就園奨励費補助金 39,290 対象園児見込 262人 私立幼稚園就園奨励費補助金(被災地支援) 193 対象園児見込 1人		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

中学校通級指導教室[10.1.2 10.3.1 学務健康課]		【拡充】	
通級指導を受ける生徒の増加への対応及び市西部から通う生徒の通学にかかる負担を軽減 【拡充】中学校通級指導教室を1ヶ所から2ヶ所に増設	30年度	4,984	
	29年度	0	
共済費	533		
賃金	3,444		
備品購入費	750		
その他	257 (旅費93、需用費58、役務費18、使用料及び賃借料88)		

教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校づくり推進課]			
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育システムやコミュニティ・スクールなどを導入	30年度	3,923	
	29年度	4,096	
報酬	2,688		
報償費	1,058		
役務費	100		
その他	77 (旅費52、需用費25)		

「ひろさき卍(まんじ)学」事業[10.1.3 学校づくり推進課]			
未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習に向けたテキストを発行	30年度	446	
	29年度	2,335	
需用費	446		

弘前市教育フェスティバル事業[10.1.3 教育政策課]			
子どもたちが学校で学んだ成果の発表や学校紹介のパネルの展示など、学校での教育活動の様子を広く市民に発信	30年度	470	
	29年度	600	
需用費	320		
役務費	50		
使用料及び賃借料	100		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]			
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	30年度	488	
	29年度	488	
報酬	446 (審議会 5人分)		
旅費	42		

英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】	
国で示した方針(小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等)にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、英語キャンプ等を実施	30年度	74,490	
	29年度	66,688	
報酬	58,588		
負担金	2,109 (自治体国際化協会負担金等)		
その他	13,793 (共済費8,182、報償費28、旅費3,051、需用費537、役務費718、使用料及び賃借料372、備品購入費905)		
【拡充】	ALTを14人から16人へ増員		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語漬け学習やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	30年度	3,191
	29年度	3,191
旅費	102	
需用費	172	
役務費	10	
中学生国際交流学習事業業務委託料	2,907	

外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語活動を円滑に進めるため、各校からの要望に応じて外国語活動支援員を派遣	30年度	7,899
	29年度	7,894
報酬	6,718 (4人分)	
共済費	1,012	
その他	169 (旅費144、需用費25)	

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.3 学校指導課] 【拡充】		
外国人児童生徒や帰国子女が安心した学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置 【拡充】日本語指導支援員を1名増員	30年度	3,900
	29年度	2,923
報酬	3,500 (4人分)	
旅費	350	
その他	50 (需用費45、役務費5)	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	30年度	300
	29年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	30年度	648
	29年度	1,040
需用費	562 (缶バッジ、のぼり旗製作等)	
役務費	86	

小中一貫教育推進事業[10.1.3 学校指導課] 【拡充】		
全ての中学校区で小中一貫教育を推進するために、各中学校区内の学校数に応じて、取組に係る経費を補助 【拡充】12中学校区から16中学校区へ補助対象を拡大	30年度	1,140
	29年度	890
小中一貫教育推進事業費補助金	1,140	

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

心の教室相談員配置事業[10.1.3 学校指導課]		
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	30年度	8,500
	29年度	8,500
報酬 7,776 (16人分) 旅費 692 需用費 32		

「弘前式」ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校づくり推進課]		
実物投影機、電子黒板機能付プロジェクター等を中心としたICT機器を活用した授業実践を支援するほか、タブレット型端末子ども1人1台の環境での先行研究を継続して実施	30年度	19,818
	29年度	20,734
学校ICT活用支援等業務委託料 9,650 使用料及び賃借料 9,634 (実物投影機等リース料、教材活用システム使用料等) 全国ICT教育首長協議会負担金 10 その他 524 (旅費312、需用費62、役務費150)		

インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の配置、訪問事業等の実施)	30年度	1,880
	29年度	4,146
報償費 1,100 (合理的配慮協力員4名分、研修会講師謝礼等) 旅費 514 需用費 220 使用料及び賃借料 46		

フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	30年度	16,800
	29年度	16,853
報酬 13,895 (教育指導員7名分) 共済費 2,110 全国適応指導教室連絡協議会負担金 5 その他 790 (報償費20、旅費109、需用費377、役務費70、使用料及び賃借料194、備品購入費20)		

合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生等が、岩木青少年スポーツセンターに合宿しながら、規則的な生活を送るプログラムを実施	30年度	451
	29年度	439
旅費 123 需用費 176 役務費 12 使用料及び賃借料 140		

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	30年度	2,090
	29年度	2,090
報酬 1,500 旅費 500 その他 90 (需用費60、役務費30)		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		【拡充】	
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を 配備することで児童生徒が調べ学習をしやすい環境に整備 【拡充】各校へ新聞を配備	30年度	24,273	
	29年度	22,804	
需用費 21,993 (消耗品図書20,164、新聞1,829) 備品購入費 2,280			

小・中学校通学費補助事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]			
小・中学校に就学する児童生徒の遠距離通学に要する経費に対し補助	30年度	6,614	
《対象校》 石川・岩木小学校 船沢・津軽・相馬中学校	29年度	5,248	
【小学校】通学費補助金 4,941 【中学校】通学費補助金 1,673			

小・中学校特色ある学校づくり事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]			
学校が地域の人を講師として招き、農作物の栽培、ねぶた製作等の伝統文化学 習、そして福祉体験学習や勤労体験学習によるキャリア教育等、地域特有の学習 を実施	30年度	1,705	
	29年度	1,721	
報償費 900 需用費 735 使用料及び賃借料 70			

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]			
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、就学に要する経費の一部を補 助	30年度	5,686	
	29年度	6,058	
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金 2,967 (対象児童見込数 80人) 【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金 2,719 (対象生徒見込数 45人)			

小・中学校就学援助事業(学用品費等)[10.2.2 10.3.2 学務健康課]			
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対 し、学用品費等を援助(要保護児童生徒については、修学旅行費を援助)	30年度	91,145	
	29年度	93,577	
【小学校】就学援助費 39,211 (対象児童見込数 1,134人) 【中学校】就学援助費 51,934 (対象生徒見込数 747人)			

小・中学校就学援助事業(被災地支援)[10.2.2 10.3.2 10.5.3 10.5.4 学務健康課]			
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、医 療費、給食費等を援助	30年度	723	
	29年度	1,092	
対象児童生徒見込数 8人(小学校6人、中学校2人) 扶助費(学用品費・校外活動費・修学旅行費等) 296(小学校214、中学校82) 扶助費(医療費) 54 扶助費(給食費) 373			

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校校舎等維持改修事業[10.2.1 10.3.1 学校づくり推進課]		【拡充】	
学習環境の維持・改善のため、老朽化した施設設備の改修及び更新を実施 【拡充】老朽化が進む学校施設の改修予算を増額		30年度	142,428
		29年度	80,561
小学校管理工事	92,428		
中学校管理工事	50,000		

小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]			
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修		30年度	116,600
		29年度	83,217
実施校：時敏小学校、松原小学校			
時敏小学校屋根改修工事 67,600			
松原小学校屋根改修工事 49,000			

小・中学校屋外運動場整備事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]			
経年により状況が悪化している学校グラウンドを改修		30年度	12,210
		29年度	14,228
実施校：時敏小学校、南中学校			
設計等業務委託料 12,210			

小中一貫校整備事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]		【新規】	
経年により老朽化している石川小学校及び石川中学校を施設一体型の校舎に改築		30年度	18,260
		29年度	0
役務費（校舎適合性判定手数料）	260		
石川小学校校舎耐力度測定業務委託料	9,000		
石川中学校校舎耐力度測定業務委託料	9,000		

小・中学校冷房設備設置事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]		【新規】	
熱中症による児童・生徒等の体調悪化を防ぐため、保健室に冷房設備を設置		30年度	35,997
		29年度	0
小学校保健室冷房設備設置工事	25,209		
中学校保健室冷房設備設置工事	10,788		

弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化スポーツ振興課]			
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第49回弘前市民文化祭の共催負担金		30年度	6,000
		29年度	6,325
交付先：弘前市民文化祭実行委員会			

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	30年度	2,154
	29年度	7,982
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金	800	
吹奏楽公演招致事業共催負担金	800	
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金	400	
NHKとの共催事業	154	
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	30年度	800
	29年度	800
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
吹奏楽公演招致事業共催負担金		
プロの吹奏楽団を招致して実施する楽器別講習会とコンサートの共催負担金	30年度	800
	29年度	800
交付先：弘前地区吹奏楽連盟		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	30年度	400
	29年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	30年度	154
	29年度	658
使用料及び賃借料	154	

音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	30年度	3,400
	29年度	3,549
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：400）		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	30年度	1,000
	29年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

子どもの祭典共催負担金[10.4.1 生涯学習課]		
弘前市内の中高生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	30年度	931
	29年度	931
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

演劇ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の中学生（演劇部員等）が「児童劇観劇教室」（市内小学校対象事業）を鑑賞するとともに、公演に出演している劇団員等による演技指導等をワークショップ形式で実施	30年度	50
	29年度	50
報償費 50		

アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小学生を対象とした、体験ワークショップを実施	30年度	580
	29年度	585
報償費 420 需用費 156 役務費 4		

放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供 【拡充】放課後子ども教室を1会場、BiBiっとスペースを2会場増設	30年度	1,468
	29年度	2,009
報償費 675（協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター） 使用料及び賃借料 338 備品購入費 210 その他 245（旅費35、需用費100、役務費110）		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小中学校の文化活動において、県（中学校のみ）、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	30年度	1,900
	29年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒、PTA会員が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	30年度	3,017
	29年度	3,192
交付先：弘前市連合父母と教師の会 補助単価：保険料1,000円のうち、一般会員200円、要保護・準要保護会員600円		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

中学生×医師交流プログラム[10.4.1 生涯学習課]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	30年度	54
	29年度	55
報償費	5	
需用費	30	
役務費	5	
使用料及び賃借料	14	

文化財施設公開事業[10.4.2 文化財課]		
文化財施設の公開・活用を進めるため、文化遺産をテーマとした講座を開催	30年度	250
	29年度	1,699
文化財講座開催業務委託料	250	

世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	30年度	981
	29年度	922
旅費	502	
縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	479	

大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上がりを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	30年度	17,350
	29年度	74,634
施設管理等業務委託料	480	
設計等業務委託料	10,034	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	850	
史跡大森勝山遺跡整備工事	4,015	
その他	1,971 (報酬157、報償費40、旅費287、需用費206、使用料及び賃借料81、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,200)	

史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、古代遺跡シンポジウムなどを開催	30年度	2,500
	29年度	3,306
施設管理等業務委託料	300	
古代遺跡シンポジウム映像配信等業務委託料	90	
文化財施設管理工事	400	
その他	1,710 (報償費88、旅費139、需用費573、役務費20、使用料及び賃借料890)	

大石武学流庭園調査・活用事業[10.4.2 文化財課]		
大石武学流庭園の国名勝指定に向けて、市内に所在する大石武学流庭園の調査を実施するほか、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討	30年度	4,980
	29年度	2,198
旅費	734	
大石武学流庭園調査業務委託料	3,345	
大石武学流庭園バスツアー業務委託料	200	
その他	701 (報償費150、需用費551)	

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	30年度	17,043
	29年度	38,652
旧弘前借行社保存修理事業	15,187	
旧弘前借行社を活かした地域活性化事業	1,106	
藤原信政公霊所瑞垣保存修理事業	750	

伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	30年度	3,900
	29年度	2,706
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 建造物修理分（国庫補助） 3,100（伝統的建造物の主屋及び門の修理） その他小額分（市単独） 800（サワラ生垣の修理）		

伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課] <span style="float:right">【新規】</span>		
現行の伝統的建造物群保存地区保存計画を見直すための調査を実施するとともに、保存地区選定40周年を記念してシンポジウムを実施。	30年度	5,476
	29年度	0
伝統的建造物群保存地区保存計画策定業務委託料	3,470	
伝統的建造物群保存地区選定40周年シンポジウム映像配信等業務委託料	218	
旧伊東家住宅自動火災報知機改修工事	1,080	
その他	708（報償費56、旅費167、需用費309、役務費28、使用料及び賃借料148）	

史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成21～31年度 事業概要：本丸・二之丸・三之丸・外構等整備、旧石戸谷家住宅復元 整備面積：82,000㎡	30年度	223,107
	29年度	203,244
設計等業務委託料	16,083（工事監理）	
史跡津軽氏城跡堀越城跡整備工事	202,718（管理活用支援エリア・外構地区・三之丸東地区整備）	
事務費	4,306（整備指導委員会等）	

旧第五十九銀行本店本館整備事業[10.4.2 文化財課] <span style="float:right">【新規】</span>		
事業期間：平成30～31年度 事業概要：旧第五十九銀行本店本館整備美装化、防災設備設置等 保存活用計画の策定	30年度	53,443
	29年度	0
施設管理等業務委託料	10,841	
設計等業務委託料	4,552	
旧第五十九銀行本店本館保存計画策定業務委託料	3,971	
旧第五十九銀行本店本館整備工事	31,449	
その他	2,630（報酬157、旅費393、需用費1,882、役務費198）	

津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、市有漆林の管理による地場で原材料を確保するための体制を構築	30年度	1,771
	29年度	1,021
需用費	218	
役務費	120	
施設管理等業務委託料	1,333	
津軽塗保存技術伝承事業費補助金	100（交付先：津軽塗技術保存会）	

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	30年度	30
	29年度	30
民俗芸能保存育成事業費補助金 30 交付先：黒滝獅子舞保存会		

岩木地区レクリエーション大会補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	30年度	285
	29年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

伝統文化学習講座事業[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区小中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	30年度	411
	29年度	531
報償費 354 需用費 57		

子どもの活動推進事業[10.4.3 生涯学習課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
地域での青少年を育成する仕組みづくりを進めるため、子ども会活動等の活性化に資する事業に対し補助 【拡充】学区、地区単位で活動する社会教育団体及び個人等へ補助対象を拡大	30年度	900
	29年度	300
子どもの活動推進事業費補助金 900 交付先：市内の青少年育成委員及び町会長等 交付額：1事業あたり50（上限）		

子ども会リーダー養成事業（2年に1回）[10.4.3 生涯学習課]		
市内の小中学生、高校生を対象に、異なる年代の子ども達との交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	30年度	822
	29年度	0
報償費 50 需用費 325 使用料及び賃借料 332 その他 115（賃金43、旅費15、役務費57）		

弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	30年度	510
	29年度	510
報償費 140 需用費 84 使用料及び賃借料 216 その他 70（旅費65、役務費5）		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	30年度	141,598
	29年度	141,598
指定管理者：TRC・アップルウェブ・弘前ペンクラブ共同事業体 図書館指定管理料 126,198 郷土文学館指定管理料 15,400		

古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
実施計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、古文書のデジタル画像を閲覧できる仕組みを構築 【拡充】相馬地区における作業により、古文書のデジタル化を促進	30年度	34,677
	29年度	16,440
報酬 5,746 古文書デジタル化等業務委託料 21,999 施設管理等業務委託料 867 その他 6,065 (共済費874、需用費1,112、役務費1,200、使用料及び賃借料720、備品購入費2,159)		

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「奇想の絵師 歌川国芳展」 【企画展】「花とサムライ」「弘前ねぷた展」「子ども博物館」 「春を待つ ふるさとの画家」※展覧会の名称は全て仮称	30年度	22,564
	29年度	21,500
展示資料輸送等業務委託料 5,288 使用料及び賃借料 7,769 その他 9,507 (賃金3,188、報償費182、旅費208、需用費2,047、役務費796、備品購入費3,086)		

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 文化財課] <span style="float:right">【新規】</span>		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場の管理運営を実施	30年度	50,300
	29年度	0
施設管理等委託料 22,602 展示資料輸送等業務委託料 900 高岡の森弘前藩歴史館活用イベント開催業務委託料 2,000 その他 24,798 (報酬5,819、共済費873、報償費322、旅費1,200、需用費12,093、役務費1,260、使用料及び賃借料938、原材料費300、備品入費1,950、日本博物館協会負担金35、会議等出席負担金8)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化スポーツ振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	30年度	600
	29年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会 交付内容：一般対象事業 300 親子対象事業 300		

プロ野球一軍戦誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
プロ野球一軍戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施するほか、プロ野球一軍戦(楽天対ソフトバンク)開催を盛り上げるための演出等を実施	30年度	1,000
	29年度	2,498
旅費 500 プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 500		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

ベースボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、トップアスリートによる野球指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成のための強化合宿を実施	30年度	200
	29年度	300
需用費	22	
備品購入費	40	
その他	138 (旅費128、会議等出席負担金10)	

はるかソフトボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ活動の活性化とスポーツを始めるきっかけづくりを目的に小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール指導や講話を実施するとともに、オリンピック世代の選手育成のための強化合宿を実施	30年度	200
	29年度	300
旅費	50	
需用費	50	
備品購入費	100	

トップアスリート招致支援事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
市内のスポーツ団体等がトップアスリートを招き、企画、実施する教室・講演会・招致試合等に要する経費に対し補助	30年度	3,000
	29年度	3,000
補助限度額	500	

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	30年度	1,288
	29年度	1,288
スポーツ認定員講習会受講料の補助	3,240円/人	
日本スポーツ少年団登録料の補助	300円/人	
県スポーツ少年団登録料の補助	400円/人	

東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたレガシー創出事業[10.5.1 文化スポーツ振興課] 【拡充】		
当市からのトップアスリート輩出や障がい者との共生社会実現を目指しながら、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るため、同大会への出場を目指している海外チームや日本代表チームの合宿を実施	30年度	17,758
	29年度	16,182
旅費	568	
東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたスポーツレガシー構築支援業務委託料	2,160	
弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会負担金	10,750	
スポーツ合宿誘致事業費補助金	4,000	
その他	280 (需用費80、役務費160、使用料及び賃借料40)	
【拡充】	ブラジル視覚障がい者柔道チーム、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿を実施	

体育施設整備事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
百沢スキー場、そうまロマンティックピアスキー場ほか、市内体育施設における老朽箇所改修及び施設整備を実施	30年度	52,644
	29年度	35,624
体育施設整備工事	52,644	
(百沢スキー場リフト改修工事、そうまロマンティックピアスキー場ペアリフト改修工事、弘前市運動公園野球場改修工事、岩木山総合公園車庫改修工事等)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

健康教育推進事業[10.5.3 学務健康課]		
市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、健康教育研究委託校の研究報告等の研修会を開催	30年度	813
	29年度	824
健康教育講座業務委託料 651 健康教育研究業務委託料 140 その他 22 (報償費21、旅費1)		

小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	30年度	1,446
	29年度	1,446
対象見込児童生徒数 小学校 140人 中学校 55人		

学校教職員健康管理事業[10.5.3 学務健康課]		
市立小・中学校教職員の労働安全衛生管理体制を整備するため、産業医健康相談窓口設置、ストレスチェック等を実施	30年度	1,686
	29年度	630
学校保健管理等業務委託料 1,686 (産業医健康相談窓口設置業務委託260、ストレスチェック業務委託1,080、ストレスチェック等面接指導業務委託346)		

多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成 (所得制限あり)	30年度	3,375
	29年度	7,650
多子家族学校給食費助成金 3,375 小学校120円/食、中学校140円/食を実食数に応じ助成		

小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	30年度	87,588
	29年度	87,703
対象見込児童生徒数 小学校 1,110人 中学校 720人		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、対応食を提供 (対応アレルギー：22種類) 【平成30年1月現在提供者数】 130名 (小学校95名、中学校35名)	30年度	2,349
	29年度	2,349
需用費 1,345 施設管理等業務委託料 139 学校給食関係業務委託料 547 その他 318 (旅費10、役務費308)		

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	30年度	390,879
	29年度	396,576
東部学校給食センター調理等業務委託料 135,567		
西部学校給食センター調理等業務委託料 255,312		
【委託期間】東部：平成28～32年度 西部：平成26～30年度		
【提供食数】2,315,950食（東部：758,650食、西部：1,557,300食）		

【その他の主要事業】	30年度	29年度
○ 入学準備金貸付金[10.1.2 学務健康課]	779	(761)
○ 「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]	12,403	(12,261)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,504	(5,203)
○ 弥生地区児童送迎業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,773	(3,793)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	20,867	(20,180)
○ 【新規】小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,807	(0)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	3,871	(4,070)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 百石町展示館整備事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]	5,850	(638)
○ 成人式事業[10.4.1 生涯学習課]	3,571	(2,792)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 児童劇観劇教室[10.4.1 生涯学習課]	7,891	(8,023)
○ 【新規】ボーイスカウト弘前地区協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(0)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	19	(19)
○ 総合学習センター整備事業[10.4.1 生涯学習課]	6,556	(12,344)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定有形文化財修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	5,408	(15,000)
○ 市指定無形民俗文化財用具修理事業[10.4.2 文化財課]	143	(278)
○ 指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	591	(591)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	4,807	(1,801)
○ 「いのっち」活用事業[10.4.5 博物館]	286	(100)
○ 弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化スポーツ振興課]	12,000	(42,679)

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○【新規】市民会館整備事業[10.4.8 文化スポーツ振興課]	4,661	(0)
○市民文化交流館整備事業[10.4.9 文化スポーツ振興課]	4,000	(27,518)
○弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	21,346	(19,861)
○岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	950	(950)
○アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○(仮称)弘前スポレク祭運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	480	(1,000)
○津軽路ロマン国際ツアーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	2,300	(2,300)
○岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	700	(700)
○青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○相馬地区ナイタースキースクール運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	200	(200)
○全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	180	(180)
○鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 文化スポーツ振興課]	21,522	(21,610)

## 《一般会計新規事業（再掲）》【32事業 303,496千円 ※】

### 2款 総務費 【7事業 91,207千円】

- 市民号派遣事業[2.1.1 文化スポーツ振興課] 3,200千円  
北海道斜里町との友好都市の盟約締結に至った歴史を学ぶとともに、さらなる交流を深めることを目的に、弘前市民号の派遣及び斜里町民号の受入を実施
- 本庁舎サステナブル建築物等先導事業検証事業[2.1.3 財産管理課] 1,618千円  
庁舎改修において、環境負荷の低減や経済性に配慮することを目的とし、庁舎内の空調設備や照明設備を監視・制御するシステムを導入したサステナブル（持続可能な）建築物等先導事業について、検証を実施
- 旧樋の口分庁舎解体事業[2.1.3 財産管理課] 27,253千円  
旧樋の口浄水場建設に伴い、樋の口分庁舎を解体
- 駐車場管理システム更新事業[2.1.7 都市政策課] 8,800千円  
弘前駅城東口駐車場の老朽化した駐車券発行機や自動料金精算機等を更新
- 総合窓口システム更新事業[2.3.1 市民課] 20,426千円  
既存総合窓口システムの耐用年数経過による機器更新とともに、現在の窓口環境に対応するため、アプリケーション部分の改修を実施
- 青森県議会議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会] 19,397千円  
平成31年4月29日任期満了による青森県議会議員選挙の準備経費
- 弘前市議会議員選挙費[2.4.5 選挙管理委員会] 10,513千円  
平成31年4月30日任期満了による弘前市議会議員選挙の準備経費

### 3款 民生費 【3事業 3,316千円】

- 自立生活援助[3.1.2 福祉政策課] 1,859千円  
施設入所等から地域へ移行した障がい者等について、1人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問などにより必要な指導・助言等を実施
- 就労定着支援[3.1.2 福祉政策課] 1,157千円  
一般就労へ移行した障がい者等について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業や自宅などへの訪問や障がい者の来所により必要な指導・助言等を実施
- パワーリハビリテーション推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課] 300千円  
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助

#### 4款 衛生費 【1事業 1,953千円】

- 20・30代健診[4.1.7 健康づくり推進課] 1,953 千円

20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施

#### 5款 労働費 【1事業 410千円】

- 地元企業人材獲得支援事業[5.1.1 商工政策課] 410 千円

求人意欲が高い地元企業と地元への就職を希望する大学生等のマッチング支援を強化するために、就職希望学生の情報収集及び市内・首都圏でのマッチングイベント（合同説明会等）を開催

#### 6款 農林水産業費 【9事業 18,638千円】

- ミニトマト生産振興事業[6.1.3 農業政策課] 1,740 千円

ミニトマトの生産振興を図り、産地形成を推進することを目的に、パイプハウスの整備に要する経費に対し補助

- 機構集積地域集積協力金[6.1.3 農業政策課] 1,806 千円

農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付

- 農業労働力確保住環境整備事業[6.1.3 農業政策課] 950 千円

市内に住所を有する農業者や市内に本店を有する農地所有適格法人及び市内に本支店を有する農業協同組合において、県外・国外に居住する労働者等を雇用・受入する場合に、短期の居住に要する経費の一部を補助

- 耕作放棄地再生促進事業費補助金[6.1.3 農業政策課] 2,000 千円

農業者や農業者組織等の担い手が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良、営農定着）に要する経費を補助

- 有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農業政策課] 1,310 千円

近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施

- 土地改良施設維持管理適正化事業[6.1.6 農村整備課] 4,519 千円

かんがい排水施設の水量制御弁の改修工事を実施

- 県営後沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,200 千円

県営事業により、後沢地区の土砂崩落対策を実施  
事業期間：平成30～32年度

- 県営島田笹元地区農地耕作条件改善事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,925 千円

県営事業により、島田笹元地区の用水路を整備  
事業期間：平成30年度

- 県営庄司川下堰幹線用水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 188 千円

県営事業により、庄司川下堰幹線用水路を整備  
事業期間：平成30～34年度

## 7款 商工費 【3事業 15,857千円】

- 津軽打刃物後継者育成対策[7.1.2 商工政策課] 7,993 千円

担い手不足の課題を抱える地域産業（津軽打刃物）の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し各種取組を実施

- 小規模事業者経営改善資金融資制度[7.1.2 商工政策課] 4,567 千円

弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫が融資実行する小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、融資実行から1年間分の利子を全額補助

- 弘前城植物園花プロジェクト事業[7.2.2 公園緑地課] 3,297 千円

開園から30年が経過した弘前城植物園の魅力と入園者の利便性向上を図るため植物園臨時入園口整備等の環境整備を実施

## 10款 教育費 【8事業 172,115千円】

- 小規模特認校送迎タクシー運行业務委託料[10.2.1 学務健康課] 3,807 千円

小規模特認校へ通学する児童生徒に対し、スクールタクシーを運行することで通学を支援

- 小中一貫校整備事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 18,260 千円

経年により老朽化している石川小学校及び石川中学校を施設一体型の校舎に改築

- 小・中学校冷房設備設置事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 35,997 千円

熱中症による児童・生徒等の体調悪化を防ぐため、保健室に冷房設備を設置

- ボーイスカウト弘前地区協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課] 171 千円

ボーイスカウト指導者研修会及びボーイスカウト大会に参加する場合の参加費及び旅費に対する経費に対し補助

- 伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課] 5,476 千円

現行の伝統的建造物群保存地区保存計画を見直すための調査を実施するとともに、保存地区選定40周年を記念してシンポジウムを実施

- 旧第五十九銀行本店本館整備事業[10.4.2 文化財課] 53,443 千円

事業期間：平成30～31年度  
事業概要：旧第五十九銀行本店本館整備美化、防災設備設置等  
保存活用計画の策定

- 高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 文化財課] 50,300 千円

常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場の管理運営を実施

- 市民会館整備事業[10.4.8 文化スポーツ振興課] 4,661 千円

老朽化した給水管及び中央監視装置バッテリー等を交換

### Ⅲ－２ 特別会計主要事業

#### 《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険レセプト目視点検業務委託料[1.1.1 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会によるレセプト二次点検後、再点検することで医療費の適正化を目指すため目視点検を実施	30年度	1,404
	29年度	1,329
点検見込：2,000件×2回		
納入奨励費[1.2.2 収納課]		
国民健康保険料の納入奨励に対する補助	30年度	13,628
	29年度	13,436
報償費 171 納税貯蓄組合事務費補助金 13,030 弘前市納税貯蓄組合連合会補助金 427		
保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	30年度	14,029,127
	29年度	14,212,000
療養諸費 12,095,981      出産育児諸費 75,638 高額療養費 1,840,706      葬祭諸費 16,800 移送費 2		
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	30年度	12,095,981
	29年度	12,190,661
一般被保険者療養給付費 11,752,801      一般被保険者療養費 57,400 退職被保険者等療養給付費 235,805      退職被保険者等療養費 1,523 診療報酬審査支払業務委託料 48,452		
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	30年度	1,840,706
	29年度	1,928,199
一般被保険者高額療養費 1,792,966      一般被保険者高額介護合算療養費 235 退職被保険者等高額療養費 47,493      退職被保険者等高額介護合算療養費 12		
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	30年度	2
	29年度	2
一般被保険者移送費 1 退職被保険者等移送費 1		
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	30年度	75,638
	29年度	75,638
出産育児一時金 75,600 出産育児一時金支払業務委託料 38		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	30年度	16,800
	29年度	17,500
葬祭費 16,800		

特定健康診査[4.1.1 国保年金課・健康づくり推進課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	30年度	146,546
	29年度	217,564
国民健康保険特定健康診査業務委託料 136,862 委託先：弘前市医師会、鳴海病院、青森県総合健診センター 受診見込：11,628人 その他 8,466 (需用費1,089、役務費7,062、委託料315) 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 1,218		

特定保健指導[4.1.1 健康づくり推進課]		【拡充】
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	30年度	12,578
	29年度	9,250
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,210 委託先：弘前市医師会 利用・検査見込：145人 その他 11,054 (人件費9,238、旅費192、需用費589、役務費354、 使用料及び賃借料579、備品購入費102) 弘前総合保健センター無線LAN環境整備業務委託料 314 【拡充】保健指導教材(動画含む)タブレット導入による保健指導の強化		

糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		【拡充】
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	30年度	3,096
	29年度	777
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 230 委託先：弘前市医師会 検査見込：150人 その他 2,866 (人件費2,369、報償費78、旅費100、需用費255、役務費55、使用料及び賃借料9) 【拡充】非常勤管理栄養士雇用による栄養指導の強化		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	30年度	9,246
	29年度	9,212
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,000件×6回		

## 《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	30年度	828
	29年度	798
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：3,000件×3回		

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	30年度	20,150
	29年度	20,923
委託先：弘前市医師会、鳴海病院 受診見込：1,966人		

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	30年度	16,608
	29年度	16,659
委託先：弘前市医師会 受診見込：658人		

### 【その他の主要事業】

	30年度	29年度
○ 口座振替キャンペーン[1.2.1 国保年金課]	980	(980)
○ ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 収納課]	37	(41)
○ コンビニ収納取扱手数料[1.2.1 収納課]	1,753	(1,872)

## 《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分（保険基盤安定分）を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	30年度	1,686,724
	29年度	1,577,338
保険料等分 1,175,381 保険基盤安定分 511,343		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	30年度	59,780
	29年度	63,986
均等割 10% 1,228 人口割 45% 29,291 高齢者人口割 45% 29,261		

### Ⅲ－３ 企業会計主要事業

#### 《水道事業会計》

(単位：千円)

水質監視システム整備事業 [1.1.2 上水道施設課]		
配水管管末における安全・安心を確保するため、配水施設に水質監視装置を整備	30年度	6,500
	29年度	14,000
工事請負費 6,500 (常盤坂配水池残塩計設置)		

老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=3,240m	30年度	600,000
	29年度	600,000
工事請負費 581,000 (配水管布設替え) 事務費 19,000		

主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,000m	30年度	250,000
	29年度	240,000
工事請負費 244,500 (配水管布設替え) 事務費 5,500		

浄水場建設事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場の建設を実施 事業期間：平成26～35年度	30年度	10,000
	29年度	15,000
委託料 10,000 (要求水準書等作成)		

相馬地区浄水施設更新事業 [1.1.2 上水道施設課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している相馬地区各施設の更新を実施	30年度	70,000
	29年度	80,000
工事請負費 70,000 (浄水施設更新)		

水道施設老朽化対策事業 [1.1.2 上水道施設課]		
点在する老朽化した水道施設の更新を実施	30年度	66,000
	29年度	66,000
委託料 66,000 (更新実施設計)		

## 《水道事業会計》

(単位：千円)

上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	30年度	404
	29年度	555
事務費 404		

多子家族上下水道料金支援事業 [1.1.5 総務課]		
子育て環境の充実を図り、少子化による人口減少を抑制させ、収益の確保につなげるため、多子家族へ水道料金の一部を補助 @1,000×12ヶ月×1,800世帯	30年度	21,600
	29年度	21,600
補助金 21,600		

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,837m	30年度	210,000
	29年度	210,000
工事請負費 209,000 (配水管布設及び布設替え) 事務費 1,000		

## 《下水道事業会計》

(単位：千円)

公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=851m	30年度	100,000
	29年度	100,000
工事請負費 83,000 (管路工事) 委託料 16,000 (詳細設計業務) 補償金 1,000		

百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である百沢地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 処理場建設：1式 整備延長：L=1,400m	30年度	640,000
	29年度	325,000
工事請負費 637,000 (処理場建設工事、管路工事) 補償金 3,000		

弥生地区農業集落排水事業 [1.1.3 工務課]		
弥生地区の下水道を農業集落排水事業により整備し、事業費の縮減を図るため、処理能力で受け入れ可能な船沢地区農業集落排水処理施設で処理を実施 整備延長：L=2,620m	30年度	313,000
	29年度	230,000
工事請負費 308,000 (管路工事) 補償金 5,000		

## 《下水道事業会計》

(単位：千円)

常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である常盤野地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 処理場建設：1式 整備延長：L=1,150m	30年度	240,000
	29年度	140,000
工事請負費 238,000 (処理場建設工事、管路工事) 補償金 2,000		

管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
管渠長寿命化計画に基づき、桜ヶ丘地区の機能が低下している管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生長：L=100m 人孔蓋：N=18箇所	30年度	40,000
	29年度	70,000
工事請負費 15,000 (管渠更生、人孔蓋更新) 委託料 25,000 (調査設計業務)		

公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい下水処理場及び中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築と施設の耐震化を実施	30年度	20,000
	29年度	35,000
工事請負費 20,000 (下水処理場放流施設建築改修、耐震補強)		

マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1・1.1.2・1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しいマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	30年度	30,000
	29年度	40,000
工事請負費 30,000 (マンホールポンプ設備更新)		

農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	30年度	19,000
	29年度	19,000
工事請負費 19,000 (農業集落排水処理施設機械・電気設備更新)		

上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	30年度	404
	29年度	555
事務費 404		

多子家族上下水道料金支援事業 [1.1.8 総務課]		
子育て環境の充実を図り、少子化による人口減少を抑制させ、収益の確保につなげるため、多子家族へ下水道使用料の一部を補助 @1,000×12ヶ月×1,800世帯	30年度	21,600
	29年度	21,600
補助金 21,600		